

令和2年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和3年5月31日付けで提出があった令和2年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和3年8月24日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	太	田	眞	晴
同	吉	川	知	恵子
同	嶋	村	た	だし
同	て	ら	さ	き
			雄	介

目 次

第1 審査の種類	1	3 公営企業資金等運用事業	25
第2 審査の対象	1	(1) 業務実績	25
第3 審査の着眼点	1	(2) 損益状況	26
第4 審査の実施内容	1	(3) 資産・負債状況	28
第5 審査の結果	1	(4) 資金状況	30
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	4 相模川総合開発共同事業	31
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(1) 事業の収益及び費用の状況	31
(1) 水道事業	2	(2) 資産・負債状況	32
(2) 電気事業	3	(3) 資金状況	33
(3) 公営企業資金等運用事業	3	5 酒匂川総合開発事業	34
(4) 流域下水道事業	4	(1) 事業の収益及び費用の状況	34
3 経営について	5	(2) 資産・負債状況	35
(1) 水道事業	5	(3) 資金状況	36
(2) 電気事業	6	6 流域下水道事業	37
(3) 公営企業資金等運用事業	7	(1) 業務実績	37
(4) 流域下水道事業	8	(2) 損益状況	38
第6 審査対象の概況	10	(3) 資産・負債状況	40
1 水道事業	10	(4) 資金状況	41
(1) 業務実績	10		
(2) 損益状況	13		
(3) 資産・負債状況	15		
(4) 資金状況	17		
2 電気事業	19		
(1) 業務実績	19		
(2) 損益状況	20		
(3) 資産・負債状況	22		
(4) 資金状況	24		

経営分析表

(水道事業)

別表1	業務実績表	43
別表2	予算決算対照比率表	44
別表3	経営分析比率表	45
別表4	分析損益計算書	46
別表5	分析貸借対照表	48

(電気事業)

別表6	業務実績表	50
別表7	予算決算対照比率表	51
別表8	経営分析比率表	52
別表9	分析損益計算書	54
別表10	分析貸借対照表	56

(公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	58
別表12	分析損益計算書	60
別表13	分析貸借対照表	62

(相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	64
------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	65
------	-----------	----

(流域下水道事業)

別表16	業務実績表	66
別表17	予算決算対照比率表	67
別表18	経営分析比率表	68
別表19	分析損益計算書	69
別表20	分析貸借対照表	70

第1 審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第2 審査の対象

令和2年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

神奈川県流域下水道事業^(注1)

(注1) 神奈川県流域下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行した。

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和2年度の水道事業ほか5事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

6事業のうち4事業について次の意見がある。

(1) 水道事業

平成31年3月に策定された「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：2019年度から2023年度まで。以下「水道事業経営計画」という。）では、「災害等に強い水道づくり」を進めるため、これまでに引き続き水道施設の耐震化に計画的に取り組むとともに、近年、地震以外にも、台風や局地的な豪雨などの自然災害が多発している状況を踏まえ、新たに、寒川浄水場の浸水対策や揚水ポンプ所の停電対策等に取り組み、危機管理体制の充実を図ることとしている。

また、県においても、令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、水害への対応力強化を目的として、令和2年2月に「神奈川県水防災戦略」（以下「水防災戦略」という。）を策定しており、水防災戦略では、「寒川浄水場浸水対策事業」及び「水道施設停電対策事業」が「緊急に実施することで被害を最小化するハード対策」に位置付けられているところである。

そして、令和2年度においては、寒川浄水場の浸水対策として、軽度の浸水への対応のため外周及び門扉等出入口の防護工事を行うとともに、揚水ポンプ所の停電対策として、揚水ポンプ所に電気を供給するための移動電源車の配備や可搬型ディーゼル発電機のレンタルによる確保等を行った。

一方、災害対応力を充実強化するためには、災害対策訓練などのソフト対策も重要となるが、これまでの災害対策訓練は大規模地震の発生を想定した訓練が中心となっており、令和2年度においては、企業庁災害対策訓練の中で、台風の接近による交通機関の運休等を想定した職員配備態勢の検討や、給水区域内市町との合同による応急給水に係る初動訓練を行ったものの、各水道営業所では、台風や豪雨を想定した独自の訓練は実施されていない。

したがって、水道事業経営計画等に基づき、水道施設の耐震化、寒川浄水場の浸水対策や揚水ポンプ所の停電対策等に引き続き取り組んでいくとともに、各水道営業所においても、台風や豪雨を想定した独自の災害対策訓練を適時適切に実施していく必要がある。特に、浸水想定区域内にある水道営業所において、防潮シートや止水板の整備等が行われていなかったり、浸水を想定した訓練が行われていなかったりしている事態が見受けられたことから、これらの水道営業所では、庁舎への浸水も想定して、ハード・ソフト両面から必要な対策を講じていくことが重要である。

(2) 電気事業

企業庁が管理している相模貯水池については、湛水を開始してから70年以上が経過しているため、上流から流入する土砂により貯水池内の堆砂が進行しているが、堆砂を放置すると貯水池内の河床高が上昇し、上流部で浸水災害を発生させるおそれがあることや、利用可能な水の量が減少することから、堆積した土砂を除去するしゅんせつなどの堆砂対策が必要となっている。

このため、企業庁は、令和2年3月に策定した「相模貯水池堆砂対策事業計画」（計画期間：令和2年度から令和11年度まで）に基づき、関係する水道事業者及び河川管理者と共同で、「上流域の災害防止」と「有効貯水容量の維持」を目的とした堆砂対策事業を実施しており、年間15万立方メートルのしゅんせつを実施することを目標としている。そして、しゅんせつにより発生した土砂については、建設骨材、養浜材、埋立て材などに有効利用されており、令和2年度においては、16万余立方メートルのしゅんせつを実施し、15万余立方メートルの土砂が有効利用されている。

上記土砂の利用状況をみると、埋立て材への利用が全体の約8割（12万余立方メートル）を占めているが、このうち約9割に当たる11万余立方メートルを利用している事業者は、令和4年度までで土砂の利用を終了することとしており、これまで当該事業者が利用してきた土砂について令和5年度以降の新たな利用先は確保されていない状況にある。また、埋立て材以外での利用については、各事業者と毎年度協議して利用量を決定している状況で、安定的な利用先が確保されているとはいえない状況である。

こうしたことから、しゅんせつにより発生する土砂について、これまで大量に利用してきた事業者に代わる新たな利用先を確保するなど安定的な利用先の確保を着実に進めていく必要がある。

(3) 公営企業資金等運用事業

地域振興施設等整備事業（自主事業）として整備したプロミティふちのベビルについては、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っており、同法人に対する貸付料は平成28年度から令和元年度までは同額に据え置かれていたが、平成30年度神奈川県公営企業決算審査意見書における監査委員の意見を踏まえて、令和2年4月から同法人に対する貸付料を約7%増額している。

しかしながら、依然として当初見込んでいた貸付料の水準とは相当な開きがあり、本事業における採算性は依然として厳しい状況にあることから、一層の経営改善に努める必要がある。

(4) 流域下水道事業

ア 公営企業会計への移行

神奈川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）は、これまで、県内の下水道事業の指針となる「改定かながわ下水道21」と、10年間の基本的方向と具体的施策等を示した「神奈川県流域下水道中期ビジョン」（計画期間：平成23年度から令和2年度まで。以下「中期ビジョン」という。）により事業を進めてきたが、事業着手から約50年が経過し、施設の老朽化により更新すべき施設が増える一方、人口減少に伴う使用料収入の減少等により経営環境が厳しさを増すことが懸念されることなどから、令和2年4月から地方公営企業法の規定の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計へ移行した。

そして、県では、中期ビジョンの改定に合わせ、令和3年3月に「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（計画期間：令和3年度から令和12年度まで。以下「経営ビジョン」という。）を策定し、今後10年間の主要施策と収支の見通し、持続可能な事業運営に向けた取組を示したところである。

したがって、今後は、経営ビジョンに基づき、流域下水道による健全な水環境を保ち、次世代に引き継いでいくため、主要施策を着実に実施していくとともに、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことが重要である。

イ 災害対策の推進

(ア) 施設の耐震化

県では、これまで中期ビジョンにより流域下水道施設の耐震化を推進してきており、令和元年度末時点での耐震化率は約65%となっている。

そして、経営ビジョンでは、東北地方太平洋沖地震クラスの地震が発生しても、処理場の機能を継続するため、令和12年度の完了を目指して必要な施設の耐震化を推進するとしており、下水の処理等に係る約100施設のうち、耐震化が図られていない約30施設の対策工事を行うとともに、柳島水再生センターについて、処理水を直接相模湾へ放流しているため、放流口から津波が逆流する可能性があることから、放流口からの逆流を防止するゲートを設置する津波対策を実施することとしている。

下水道は、他のライフラインのような代替手段がなく、使用を制限することが極めた困難な施設であることから、経営ビジョンに基づき、着実に施設の耐震化に取り組んでいく必要がある。

(イ) 施設の耐水化

県では、水防災戦略において、下水道施設の耐水化を位置付けるとともに、経営ビジョンでは、浸水時においても下水処理の継続を可能とするため、電源設備やポンプ設備等の耐水化や、雨天時浸入水対策の強化を図ることとしている。

一方、国土交通省からは、近年、全国各地で豪雨等による水害が頻発し、甚大な被害が発生している状況を踏まえ、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機

能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクの高い下水道施設について、対策浸水深や対策箇所の優先順位等を明らかにした耐水化計画を令和3年度までに策定することが要請されているところである。

したがって、上記を踏まえ、耐水化計画を速やかに策定するとともに、その内容に沿って下水道施設の耐水化を進めていくことが重要である。

3 経営について

6事業のうち、受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

その他の4事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

(1) 水道事業

ア 経営状況

令和2年度の水道事業の営業収益は、水道料金収入が減少したことなどにより、前年度比3.2%減の490億7,385万余円となっている。これに対し、営業費用は、配水費が増加したことなどにより、前年度比0.9%増の477億5,347万余円となっている。

この結果、営業利益は13億2,038万余円となり、前年度に比べ20億3,727万余円の減益となっている。そして、経常利益は32億759万余円、純利益は34億2,292万余円で、純利益については、前年度に比べて17億700万余円減少している。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い、水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、高度経済成長期までに整備した施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

一方、こうした状況の中で、県、横浜市、川崎市、横須賀市の各水道事業者及び神奈川県内広域水道企業団（以下「5事業者」という。）が連携し、各事業者の枠組を越えた水道システムの再構築に向けて継続して検討を進めており、令和元年11月には、水道事業、河川行政に関する有識者を交えた「これからの時代に相応しい水道システムの構築に向けた検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、再構築を進める上での課題の整理と解決策について議論してきた。そして、令和3年3月にその内容を取りまとめており、5事業者は、検討会での有識者の意見を踏まえ、水道システムの再構築の方向性や、上流取水の優先利用、災害・事故時のバックアップ強化などの視点から、寒川浄水場など3浄水場を廃止し、5事業者全体で8浄水場への再編が最適な施設配置であることを確認したところである。

したがって、水道事業経営計画に基づき、情報通信（ICT）やAI、水道スマートメー

ターなどの最新技術を積極的に導入することにより、業務の効率化を図りつつ、効率的な事業運営を行うことで経費削減に取り組むとともに、5事業者が目指す最適な施設配置も念頭に置きつつ、水需要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や施設の長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努める必要がある。

イ 水道料金の一律10%減額

企業庁は、新型コロナウイルス感染症対策として、水道使用者の経済的負担の軽減と減額相当量の水量で手洗い等の徹底を支援するため、令和2年5月分から同年8月分までの4か月分の水道料金を一律10%減額しており、その影響額は約15億円（税抜き）であるとしている。

一方で、水道事業の今後の経営環境は、「ア 経営状況」に記載したとおり、水需要の減少に伴い、水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、厳しい状況が続くと考えられることから、水道料金収入の減少に直結する今回の施策については、その効果の検証を適切に行うとともに、国庫支出金等による財源確保の可能性を検討する必要がある。

しかしながら、企業庁は、水道料金の一律減額を実施したことによる効果について、今回の施策が終了してから1年以上が経過しているにもかかわらず、依然として分析中であるとしており、具体的な検証結果等を示していない状況である。また、国は、令和2年5月に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）の受付を開始しており、臨時交付金については、新型コロナウイルス感染症対応のための取組である限り、地方公共団体が自由に使用することができることとされており、地方公共団体が徴収する使用料等の減免も含め、原則として用途に制限はないとされているところ、企業庁は、臨時交付金を今回の施策の財源の一部とすることについての検討を具体的には行っていなかった。

したがって、水道料金の一律減額を実施したことによる効果について、速やかに検証結果等を示すとともに、今後、水道料金収入の減少に直結する施策を実施する場合には、その効果の検証を適時適切に行うとともに、国庫支出金等による財源確保の可能性を積極的に検討することが重要である。

(2) 電気事業

令和2年度の電気事業の営業収益は、相模貯水池保全事業収益等の増加があったものの、水力発電事業収益、相模貯水池管理収益等の減少により、前年度比4.9%減の73億1,815万余円となっている。これに対し、営業費用は相模貯水池保全事業費の増加があったものの、水力発電費等の減少により、前年度比6.6%減の65億7,148万余円となっている。

この結果、営業利益は7億4,666万余円となり、前年度に比べ8,665万余円の増益となっている。そして、経常利益は6億9,738万余円、純利益は6億9,741万余円で、純利益に

については前年度に比べて9,126万余円増加している。

水力発電においては、平成21年度から令和5年度までの15年間、発電した電力のほぼ全てを東京電力株式会社に売電する内容の電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）している。そして、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約について、令和2・3年度分は、平成30・令和元年度分に比べて年額6.23%減の契約金額で更改しているところである。

企業庁は、上記の電力受給基本契約終了後の令和6年度以降の収入の一部を確実に確保するため、令和2年度に開設された容量市場^(注2)へ毎年度参加することとしており、令和2年度については、令和2年3月に市場への容量登録を行い、同年7月に令和6年度を対象とするメインオークションに応札し、令和2年10月に電力広域的運営推進機関と容量確保契約を締結している。この契約により、企業庁は、実需給年度である令和6年度に、容量確保契約容量（供給力）を提供する対価として、容量確保契約金額を受け取ることとなる。

また、容量市場を除いた令和6年度以降の売電契約に向けて、企業庁は令和2年度に次期売電方法についての調査検討業務を委託し、純揚水式発電所である城山発電所の活用方法などの調査を行ったところであり、令和4年度末までに新たな売電方法を決定する予定としている。

したがって、今後も電力システム改革の動向を注視しつつ、将来にわたって安定的な経営が継続できるよう、令和2年度に実施した委託調査結果等を踏まえて、令和6年度以降の売電契約のあり方についての検討を着実に進めていく必要がある。

(注2) 容量市場 4年後に国全体で必要と想定される発電能力（供給力）を確保するために、発電所の発電能力そのものを容量価値として取引する市場で、全国の発電所から一括調達する制度となっており、原則として全国同一の約定価格をオークション方式により決定している。

(3) 公営企業資金等運用事業

令和2年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金70億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利の状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて38億4,510万余円増加しているが、貸付残高のうち金利の低いものの占める割合が上がっていることなどから、貸付金の利息収入は、前年度に比べて1,503万余円減少している。

一方、預金の利息収入については、日本銀行のマイナス金利政策の影響により低金利が続いているものの、運用した大口定期預金が比較的高金利であったことなどから、前年度に比べて46万余円増加している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

(4) 流域下水道事業

ア 経営状況

令和2年度の流域下水道事業の営業収益は、91億4,439万余円であり、その主なものは、流域関連市町からの市町負担金90億581万余円である。これに対し、営業費用は223億3,240万余円であり、その主なものは、公営企業会計移行に伴い計上された減価償却費131億4,456万余円、管渠、ポンプ場及び処理場費88億8,049万余円である。

この結果、営業損失は131億8,801万余円となっている。そして、経常利益は1億3,981万余円、純利益は0円となっている。

流域下水道事業は、施設の老朽化に伴う改築更新等により、事業費や業務量の増大が見込まれる中、人口減少等に伴う使用料収入等の減少や経験豊富な職員の退職等により、事業運営の厳しさが増すことが懸念されていることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、こうした経営面の課題に着実に取り組んでいく必要がある。

イ 包括的民間委託

県は、平成26年度から、公益財団法人神奈川県下水道公社（以下「公社」という。）に運転管理業務を委託している流域下水道施設のうち、扇町水再生センター（酒匂川流域下水道右岸処理場）について、公社が発注する業務に包括的民間委託を試行的に導入することとした。そして、平成26年度から平成30年度までを契約期間とする第1期包括的民間委託において、経費削減と複数の業者からの技術提案を期待し、性能発注方式で技術提案型競争入札を実施したが、入札参加者が1者のみで競争性が確保されておらず、また、第1期包括的民間委託における人件費と維持管理費について、包括的民間委託導入前の状況と比較したところ、約2,600万円のコスト増となっていた。

この結果を踏まえて、令和元年度からの第2期包括的民間委託については、委託期間を3年間に短縮し、第1期と同様に250万円以下の修繕を業務範囲としつつも、年間上限額（1,500万円）を設定するなど、競争性を確保するよう工夫するとともに、より質の高い業者を選定するため、性能発注方式で条件付き一般競争入札（総合評価方式）に変更したが、業務実績等の資格要件をより限定的にしておき、結果として入札参加者は1者のみで、第1期と同様の結果となった（下表参照）。

包括的民間委託導入前後における契約内容等の比較表

	導 入 前	第 1 期包括的民間委託	第 2 期包括的民間委託
契約期間	平成23～25年度(3年)	平成26～30年度(5年)	令和元年度～令和3年度(3年)
発注方式 及び 入札方式	仕様書発注 条件付き一般競争入札	性能発注 技術提案型競争入札 (資格要件) ・単独企業または共同企業 体 ・業務実績：過去10年以内 に1年以上	性能発注 条件付き一般競争入札(総 合評価) (資格要件) ・共同企業体 ・業務実績：過去10年以内 に3年以上 ・配置技術者の実務経験
主な業務範囲	運転管理のみ	運転管理+ユーティリティ 調達+250万円以下の修繕	運転管理+ユーティリティ 調達+250万円以下の修繕 (上限を設定)
契 約 額 (落札率)	581,400千円(75.2%)	2,300,000千円(98.8%)	1,413,000千円(98.5%)
入札参加者	2者	1者	1者

以上のように、試行的に導入した包括的民間委託では、第1期、第2期ともに当初目的としていた複数の業者からの技術提案が実現できず、また、第1期においては経費削減も達成できなかったことから、令和4年度からの次期の委託に当たっては、第2期包括的民間委託の検証結果等も踏まえ、競争性の確保等に留意しつつ適切な契約方式等を検討する必要がある。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

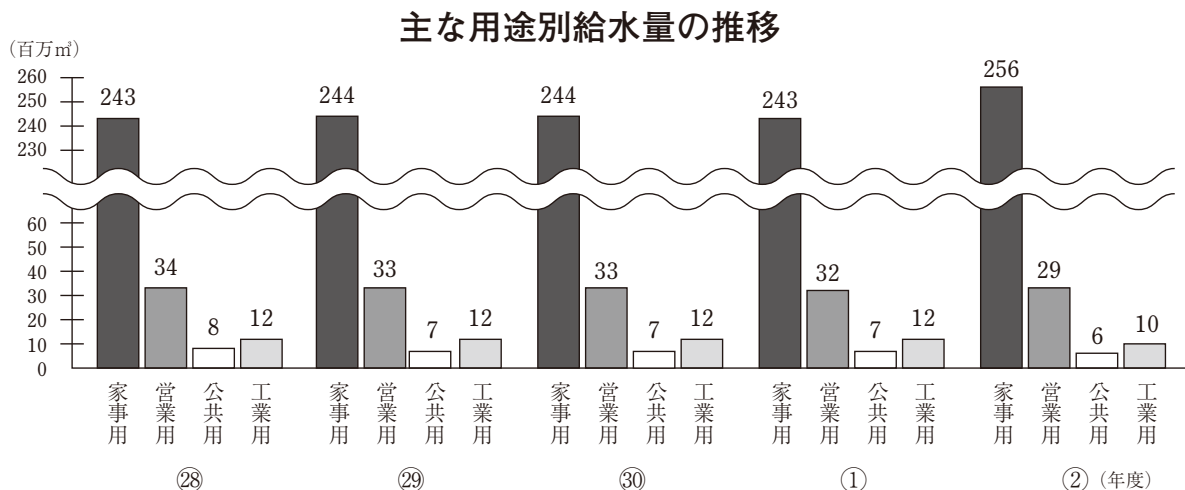
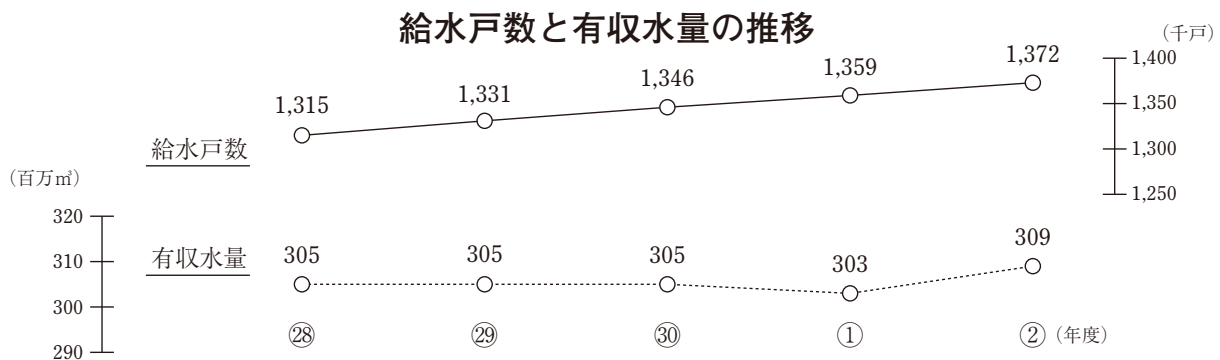
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表1 (43ページ) 参照)

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、137万2,807戸で前年度に比べ1万3,485戸(1.0%)の増加となっており、有収水量は、3億948万580立方メートルで、644万7,887立方メートル(2.1%)の増加となっている。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水戸数	戸 1,315,679 (101.0%)	戸 1,331,288 (101.2%)	戸 1,346,754 (101.2%)	戸 1,359,322 (100.9%)	戸 1,372,807 (101.0%)
有収水量	m ³ 305,145,096 (99.8%)	m ³ 305,968,015 (100.3%)	m ³ 305,188,629 (99.7%)	m ³ 303,032,693 (99.3%)	m ³ 309,480,580 (102.1%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
 3 () は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万2,660立方メートルで、前年度に比べ3,500立方メートル減少している。

施設利用率は、61.2%と前年度に比べ1.4ポイント増加している。

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,512,660 (99.8%)
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 923,807 (98.9%)	m ³ 927,950 (100.4%)	m ³ 918,761 (99.0%)	m ³ 906,153 (98.6%)	m ³ 925,232 (102.1%)
1 日 最 大 送 水 量	989,197 (96.7%)	997,583 (100.8%)	1,000,003 (100.2%)	967,885 (96.8%)	1,014,495 (104.8%)
施 設 利 用 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	% 60.9	% 61.2	% 60.6	% 59.8	% 61.2
最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1日最大送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	65.2	65.8	66.0	63.8	67.1
負 荷 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100 \right)$	93.4	93.0	91.9	93.6	91.2

(注) 1 ()内は、前年度に対する比率である。

2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、92万5,232立方メートルで、前年度に比べ、1万9,079立方メートル（2.1%）増加している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、48万7,350立方メートルとなり、前年度に比べ1万2,869立方メートル（2.7%）増加している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)} \times 100\right)$
寒川	m ³ /日 [表流水] 331,736	m ³ /日 (315,200) 315,200	m ³ (282,836) 283,597	% (89.7) 90.0	m ³ (303,980) 312,840	% (96.4) 99.3
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(136,275) 142,755	(76.6) 80.2	(157,210) 163,650	(88.3) 91.9
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(7,691) 6,822	(38.5) 34.1	(10,279) 9,865	(51.4) 49.3
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,419) 1,467	(55.4) 57.3	(2,038) 1,867	(79.6) 72.9
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(161) 148	(16.1) 14.8	(256) 255	(25.6) 25.5
底沢	[表流水] (500)	(400) 400	(74) 0	(18.5) 0.0	(186) 0	(46.5) 0.0
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,412) 2,676	(44.7) 49.6	(3,110) 3,218	(57.6) 59.6
	[伏流水] (527)	(500) 500	(185) 0	(37.0) 0.0	(337) 0	(67.4) 0.0
その他 (大和、平塚)	[地下水] (1,716)	(5,200) 1,700	(620) 416	(11.9) 24.5	(627) 627	(12.1) 36.9
小計	(27,301) 551,931	(528,260) 524,760	(431,672) 437,882	(81.7) 83.4	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(474,481) 487,350	(48.0) 49.3	(610,010) 591,480	(61.7) 59.9
合計	(27,301) 1,614,131	(1,516,160) 1,512,660	(906,153) 925,232	(59.8) 61.2	—	—

- (注) 1 水利権等の () 内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の () 内は、令和元年度の数値である。
5 大和水源は、平成31年3月25日廃止

(2) 損益状況（別表4（46～47ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	49,073,855,713	100.0	50,675,664,950	100.0	△ 1,601,809,237	96.8
給 水 収 益	45,811,254,112	93.4	47,460,611,308	93.7	△ 1,649,357,196	96.5
給水装置工事収益	636,601,894	1.3	732,339,430	1.4	△ 95,737,536	86.9
その他営業収益	2,625,999,707	5.4	2,482,714,212	4.9	143,285,495	105.8
営 業 外 収 益	3,847,547,532	100.0	4,061,863,388	100.0	△ 214,315,856	94.7
水道利用加入金	1,686,445,000	43.8	1,777,330,000	43.8	△ 90,885,000	94.9
受 取 利 息	848,396	0.0	386,431	0.0	461,965	219.5
一般会計からの繰入金	—	—	139,000,000	3.4	△ 139,000,000	皆減
長期前受金戻入	1,876,567,775	48.8	1,857,081,358	45.7	19,486,417	101.0
雑 収 益	283,686,361	7.4	288,065,599	7.1	△ 4,379,238	98.5
特 別 利 益	251,669,119	100.0	96,536,257	100.0	155,132,862	260.7
固定資産売却益	47,683,938	18.9	32,403,405	33.6	15,280,533	147.2
修繕引当金戻入	1,035,828	0.4	909,656	0.9	126,172	113.9
その他引当金戻入	440,793	0.2	1,323,196	1.4	△ 882,403	33.3
その他特別利益	202,508,560	80.5	61,900,000	64.1	140,608,560	327.2
計	53,173,072,364		54,834,064,595		△ 1,660,992,231	97.0

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、490億7,385万余円で前年度に比べ16億180万余円（3.2%）減少している。これは、下水道使用料徴収受託収益等その他営業収益1億4,328万余円（5.8%）の増があったものの、給水収益16億4,935万余円（3.5%）、給水装置工事収益9,573万余円（13.1%）の減があったことによるものである。

営業外収益は、38億4,754万余円で前年度に比べ2億1,431万余円（5.3%）減少している。これは、受取利息46万余円（119.5%）、長期前受金戻入1,948万余円（1.0%）の増があったものの、水道利用加入金9,088万余円（5.1%）、一般会計からの繰入金1億3,900万円の皆減等の減があったことによるものである。

特別利益は、2億5,166万余円で前年度に比べ1億5,513万余円（160.7%）増加している。これは、その他引当金戻入88万余円（66.7%）の減があったものの、量水器の売却等による固定資産売却益1,528万余円（47.2%）、旧湘南台支所の換地補償収入によるその他特別利益1億4,060万余円（227.2%）等の増があったことによるものである。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	47,753,475,468	100.0	47,318,006,591	100.0	435,468,877	100.9
原水及び浄水費	18,783,159,059	39.3	18,711,101,980	39.5	72,057,079	100.4
配水費	4,620,735,747	9.7	4,433,342,718	9.4	187,393,029	104.2
給水費	3,309,952,230	6.9	3,473,714,735	7.3	△ 163,762,505	95.3
給水装置工事費	785,908,997	1.6	803,832,151	1.7	△ 17,923,154	97.8
業務費	3,631,141,428	7.6	3,425,594,276	7.2	205,547,152	106.0
総係費	2,513,155,650	5.3	2,576,108,063	5.4	△ 62,952,413	97.6
減価償却費	13,570,155,860	28.4	13,266,932,522	28.0	303,223,338	102.3
資産減耗費	539,266,497	1.1	627,380,146	1.3	△ 88,113,649	86.0
営業外費用	1,960,327,836	100.0	2,377,350,949	100.0	△ 417,023,113	82.5
支払利息	1,913,396,136	97.6	2,186,995,155	92.0	△ 273,599,019	87.5
繰延勘定償却費	—	—	50,450	0.0	△ 50,450	皆減
補助金	—	—	139,000,000	5.8	△ 139,000,000	皆減
雑支出	46,366,964	2.4	51,078,903	2.1	△ 4,711,939	90.8
貸倒引当金繰入額	564,736	0.0	226,441	0.0	338,295	249.4
特別損失	36,348,152	100.0	8,778,164	100.0	27,569,988	414.1
減損損失	36,348,152	100.0	8,778,164	100.0	27,569,988	414.1
計	49,750,151,456		49,704,135,704		46,015,752	100.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
受水費	13,710,034,700	13,667,810,259	42,224,441	100.3
有形固定資産 減価償却費	13,265,303,251	12,909,493,018	355,810,233	102.8
人件費	6,059,830,617	5,968,883,089	90,947,528	101.5
修繕費	4,575,657,123	4,446,149,734	129,507,389	102.9

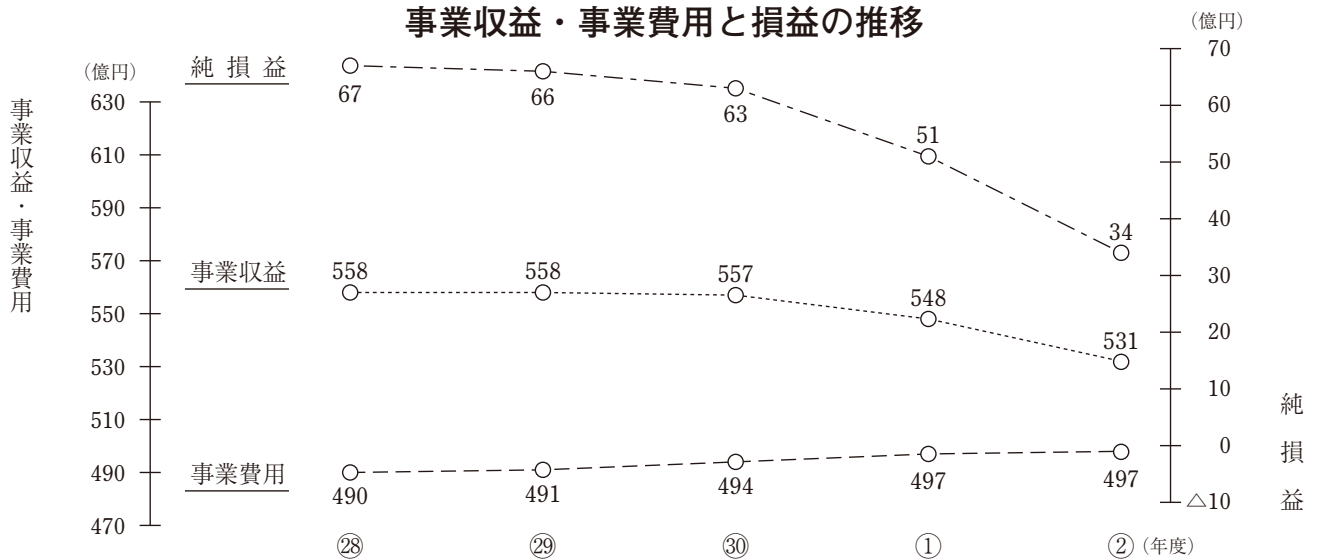
(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、477億5,347万余円で前年度に比べ4億3,546万余円(0.9%)増加している。これは、給水費1億6,376万余円(4.7%)、資産減耗費8,811万余円(14.0%)等の減があったものの、配水費1億8,739万余円(4.2%)、業務費2億554万余円(6.0%)、減価償却費3億322万余円(2.3%)等の増があったことによるものである。

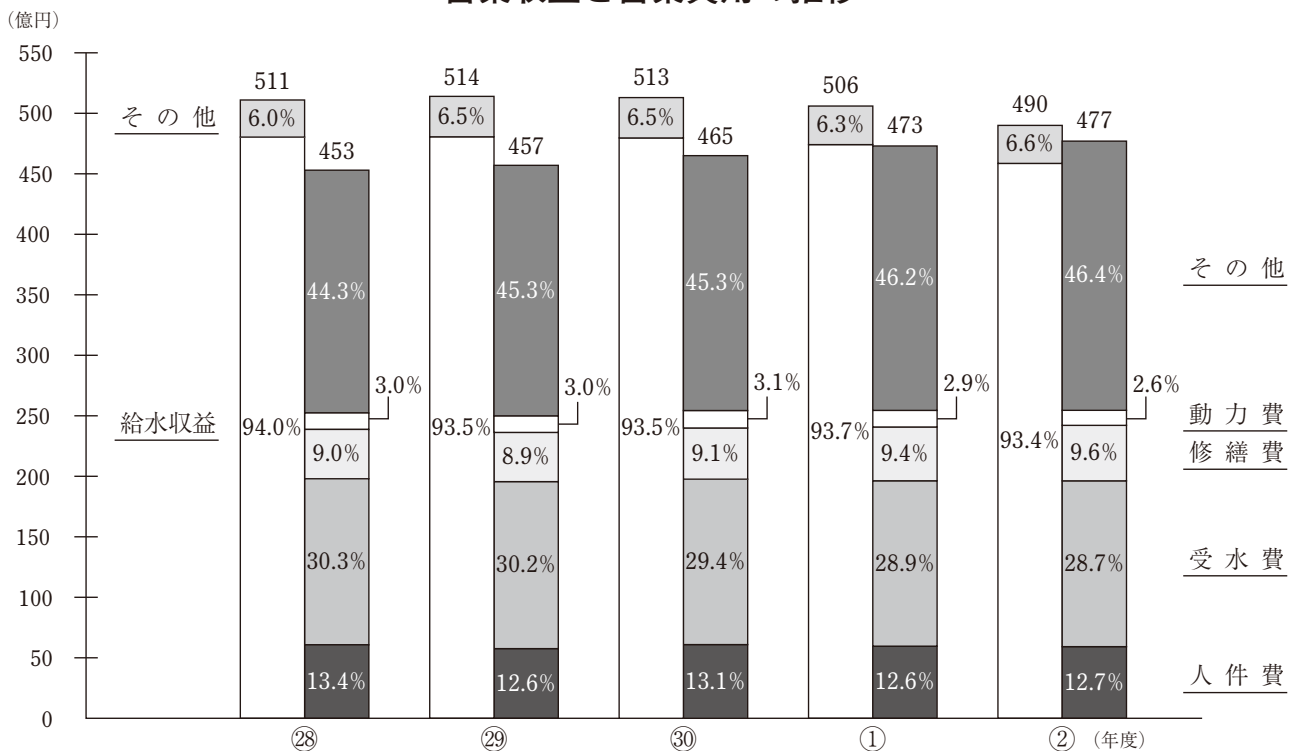
営業外費用は、19億6,032万余円で前年度に比べ4億1,702万余円(17.5%)減少している。これは、高利率の企業債等の借入残高の減少に伴う企業債利息の減少等による支払利息2億7,359万余円(12.5%)、補助金1億3,900万円の皆減等の減があったことによるものである。

特別損失3,634万余円は、鎌倉山低区配水池の用途廃止に伴う減損損失の計上によるものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は13億2,038万余円の営業利益、32億759万余円の経常利益、34億2,292万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ17億700万余円減少している。

(3) 資産・負債状況 (別表5 (48～49ページ) 参照)

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は3億1,517万余円増の4,166億7,938万余円、負債は31億774万余円減の2,117億1,392万余円、資本は34億2,292万余円増の2,049億6,546万余円となっている。

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	382,717,393,828	379,718,674,106	2,998,719,722	100.8
(1) 有 形 固 定 資 産	310,878,800,565	307,879,769,393	2,999,031,172	101.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,086,918,463	1,087,229,913	△ 311,450	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,751,674,800	70,751,674,800	0	100.0
2 流 動 資 産	33,961,993,499	36,645,538,674	△ 2,683,545,175	92.7
(1) 現 金 預 金	23,696,930,352	27,165,779,982	△ 3,468,849,630	87.2
(2) 未 収 金	8,403,010,140	8,713,697,831	△ 310,687,691	96.4
(3) 貯 蔵 品	210,238,861	177,620,861	32,618,000	118.4
(4) 前 払 金	1,651,814,146	588,440,000	1,063,374,146	280.7
(総 資 産)				
資 産 合 計	416,679,387,327	416,364,212,780	315,174,547	100.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	141,224,911,072	141,390,126,868	△ 165,215,796	99.9
(1) 企 業 債	92,847,162,633	96,754,716,328	△ 3,907,553,695	96.0
(2) 他 会 計 借 入 金	41,439,247,754	37,584,611,221	3,854,636,533	110.3
(3) リ ー ス 債	358,875,225	200,052,239	158,822,986	179.4
(4) 引 当 金	5,343,057,761	5,345,166,384	△ 2,108,623	100.0
(5) 割 賦 未 払 金	1,120,380,131	1,390,411,351	△ 270,031,220	80.6
(6) そ の 他 固 定 負 債	116,187,568	115,169,345	1,018,223	100.9
4 流 動 負 債	29,721,402,271	31,880,762,697	△ 2,159,360,426	93.2
(1) 企 業 債	9,907,553,695	9,893,138,691	14,415,004	100.1
(2) 他 会 計 借 入 金	3,145,363,467	3,596,859,310	△ 451,495,843	87.4
(3) リ ー ス 債	212,146,160	257,039,156	△ 44,892,996	82.5
(4) 未 払 金	11,522,817,410	12,649,878,495	△ 1,127,061,085	91.1
(5) 未 払 費 用	103,115,013	110,163,474	△ 7,048,461	93.6
(6) 前 受 金	140,441,530	622,244,139	△ 481,802,609	22.6
(7) 引 当 金	517,632,309	663,227,397	△ 145,595,088	78.0
(8) 割 賦 未 払 金	270,031,220	286,251,580	△ 16,220,360	94.3
(9) 未払消費税及び地方消費税	256,739,200	132,919,000	123,820,200	193.2
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,645,562,267	3,669,041,455	△ 23,479,188	99.4
5 繰 延 収 益 金	40,767,608,497	41,550,778,636	△ 783,170,139	98.1
(1) 長 期 前 受 金	40,767,608,497	41,550,778,636	△ 783,170,139	98.1
負 債 合 計	211,713,921,840	214,821,668,201	△ 3,107,746,361	98.6
資 本 の 部				
6 資 本 金	172,546,369,363	165,905,369,363	6,641,000,000	104.0
(1) 資 本 金	172,546,369,363	165,905,369,363	6,641,000,000	104.0
7 剰 余 金	32,419,096,124	35,637,175,216	△ 3,218,079,092	91.0
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	14,474,802,505	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	17,944,293,619	21,162,372,711	△ 3,218,079,092	84.8
資 本 合 計	204,965,465,487	201,542,544,579	3,422,920,908	101.7
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	416,679,387,327	416,364,212,780	315,174,547	100.1

資産の増3億1,517万余円(0.1%)は、現金預金34億6,884万余円(12.8%)等の減があったものの、有形固定資産が29億9,903万余円(1.0%)、前払金が10億6,337万余円(180.7%)増加したこと等によるものである。

負債の減31億774万余円(1.4%)は、他会計借入金34億314万余円(固定負債の増:38億5,463万余円10.3%、流動負債の減:4億5,149万余円12.6%)等の増があったものの、企業債38億9,313万余円(固定負債の減:39億755万余円4.0%、流動負債の増:1,441万余円0.1%)、未払金11億2,706万余円(8.9%)等が減少したことによるものである。

資本の増34億2,292万余円(1.7%)は、利益剰余金32億1,807万余円(15.2%)の減があったものの、資本金が66億4,100万円(4.0%)増加したことによるものである。

なお、資本的収入の総額は133億1,063万余円であり、これに対して資本的支出の総額は314億2,990万余円である（別表2(2)（44ページ）参照）。この不足額181億1,927万余円は、減債積立金3億2,000万円、建設改良積立金60億3,600万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15億1,554万余円、過年度分損益勘定留保資金39億4,901万余円及び当年度分損益勘定留保資金62億9,872万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,422,920,908	5,129,928,891	△ 1,707,007,983
減価償却費	13,570,155,860	13,266,932,522	303,223,338
固定資産除却費(除却損)	375,962,967	522,856,990	△ 146,894,023
寄付金等	37,914,700	17,878,395	20,036,305
減損損失	36,348,152	8,778,164	27,569,988
繰延勘定償却費	—	50,450	△ 50,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,187,748	△ 7,734,688	3,546,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34,049,787	40,421,016	△ 74,470,803
修繕引当金の増減額(△は減少)	33,747,851	18,575,947	15,171,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,271,569	△ 1,168,366	△ 10,103,203
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 135,033,211	113,656,519	△ 248,689,730
長期前受金戻入額	△ 1,876,567,775	△ 1,857,081,358	△ 19,486,417
受取利息及び受取配当金	△ 848,396	△ 386,431	△ 461,965
支払利息	1,913,396,136	2,186,995,155	△ 273,599,019
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 47,595,020	△ 30,751,785	△ 16,843,235
未収金の増減額(△は増加)	314,875,439	△ 392,544,112	707,419,551
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,063,374,146	55,856,904	△ 1,119,231,050
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,127,061,085	1,004,006,492	△ 2,131,067,577
前受金の増減額(△は減少)	△ 481,802,609	425,857,041	△ 907,659,650
未払消費税の増減額(△は減少)	123,820,200	52,782,700	71,037,500
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 32,618,000	—	△ 32,618,000
その他負債の増減額(△は減少)	△ 22,460,965	91,593,688	△ 114,054,653
小計	14,992,271,902	20,646,504,134	△ 5,654,232,232
利息の受取額	848,396	386,431	461,965
利息の支払額	△ 1,920,444,597	△ 2,200,310,188	279,865,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,072,675,701	18,446,580,377	△ 5,373,904,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,810,508,025	△ 17,376,665,995	1,566,157,970
有形固定資産の売却による収入	76,266,119	66,498,153	9,767,966
国庫補助金収入	79,180,000	74,229,000	4,951,000
国庫補助金等返納金	△ 7,602,640	△ 1,441,089	△ 6,161,551
工事負担金等収入	195,646,746	176,870,882	18,775,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,467,017,800	△ 17,060,509,049	1,593,491,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	6,000,000,000	9,000,000,000	△ 3,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,893,138,691	△ 10,878,575,389	985,436,698
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	7,000,000,000	6,000,000,000	1,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,596,859,310	△ 3,884,197,526	287,338,216
施設購入割賦金の支出	△ 286,251,580	△ 282,107,356	△ 4,144,224
リース債務の返済による支出	△ 298,257,950	△ 357,913,321	59,655,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,074,507,531	△ 402,793,592	△ 671,713,939
資金増加額(又は減少額)	△ 3,468,849,630	983,277,736	△ 4,452,127,366
資金期首残高	27,165,779,982	26,182,502,246	983,277,736
資金期末残高	23,696,930,352	27,165,779,982	△ 3,468,849,630

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは130億7,267万余円で前年度に比べ53億7,390万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△154億6,701万余円で前年度に比べ15億9,349万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億7,450万余円で前年度に比べ6億7,171万余円減少しており、令和2年度末の資金残高は、前年度に比べ34億6,884万余円（12.8%）減少し、236億9,693万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,657キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表6 (50ページ) 参照)

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水力発電	発電量	kWh	298,719,957	291,160,002	374,330,358	359,570,398	347,008,356
	供給電力量	〃	295,600,030	288,125,942	370,752,802	356,074,638	343,753,288
太陽光発電	発電量	kWh	3,130,373	3,210,536	3,146,649	2,945,771	3,006,853
	供給電力量	〃	3,085,691	3,169,066	3,108,092	2,907,771	2,972,915

(注) 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、目標供給電力量に対する達成率は50.5%で、前年度に比べ0.2ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率は20.3%で、電力料収入の減等により前年度に比べ0.8ポイント下落している。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
有収率	99.0	99.0	99.0	99.0	99.1	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(86.0) 41.8	(83.8) 41.1	(106.3) 52.8	(104.1) 50.7	(111.1) 50.5	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	20.5	19.6	20.3	21.1	20.3	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

(注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
2 目標達成率欄の()内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

(2) 損益状況（別表9（54～55ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 7,318,154,475	% 100.0	円 7,693,741,141	% 100.0	円 △ 375,586,666	% 95.1
水力発電事業収益	5,425,772,403	74.1	5,818,363,949	75.6	△ 392,591,546	93.3
納 付 金	125,637,497	1.7	125,942,456	1.6	△ 304,959	99.8
相模貯水池 保全事業収益	1,216,680,326	16.6	1,156,619,761	15.0	60,060,565	105.2
相模貯水池 管理収益	412,554,104	5.6	449,836,042	5.8	△ 37,281,938	91.7
太陽光発電 事業収益	115,606,029	1.6	113,254,653	1.5	2,351,376	102.1
雑 収 益	21,904,116	0.3	29,724,280	0.4	△ 7,820,164	73.7
営 業 外 収 益	102,816,927	100.0	143,060,939	100.0	△ 40,244,012	71.9
財 務 収 益	19,514,206	19.0	18,975,114	13.3	539,092	102.8
事 業 外 収 益	83,302,721	81.0	124,085,825	86.7	△ 40,783,104	67.1
特 別 利 益	26,362	100.0	2,663,748	100.0	△ 2,637,386	1.0
その他引当金戻入	26,362	100.0	2,663,748	100.0	△ 2,637,386	1.0
計	7,420,997,764		7,839,465,828		△ 418,468,064	94.7

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、73億1,815万余円で前年度に比べ3億7,558万余円（4.9%）減少している。これは、相模貯水池保全事業収益6,006万余円（5.2%）等の増があったものの、水力発電事業収益3億9,259万余円（6.7%）、相模貯水池管理収益3,728万余円（8.3%）等の減があったことによるものである。

営業外収益は、1億281万余円で前年度に比べ4,024万余円（28.1%）減少している。これは、有価証券利息の増による財務収益53万余円（2.8%）の増があったものの、相模湖管理受託収益の減等による事業外収益4,078万余円（32.9%）の減があったことによるものである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	円 6,571,488,379	% 100.0	円 7,033,727,562	% 100.0	円 △ 462,239,183	% 93.4
水力発電費	4,118,790,250	62.7	4,545,854,620	64.6	△ 427,064,370	90.6
相模貯水池 保全事業費	1,254,565,085	19.1	1,182,197,964	16.8	72,367,121	106.1
相模貯水池 管理費	557,820,741	8.5	602,240,536	8.6	△ 44,419,795	92.6
太陽光発電費	80,291,988	1.2	81,274,488	1.2	△ 982,500	98.8
一般管理費	560,020,315	8.5	622,159,954	8.8	△ 62,139,639	90.0
営業外費用	152,097,958	100.0	199,592,675	100.0	△ 47,494,717	76.2
財務費用	79,240,380	52.1	102,498,005	51.4	△ 23,257,625	77.3
事業外費用	72,857,578	47.9	97,094,670	48.6	△ 24,237,092	75.0
計	6,723,586,337		7,233,320,237		△ 509,733,900	93.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
減価償却費	円 1,641,557,894	円 1,804,993,070	円 △ 163,435,176	% 90.9
人件費	1,460,508,410	1,511,457,209	△ 50,948,799	96.6
構築物修繕費	1,126,705,285	1,130,934,654	△ 4,229,369	99.6
負担金及び交付金	743,133,689	784,984,983	△ 41,851,294	94.7

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、65億7,148万余円で前年度に比べ4億6,223万余円(6.6%)減少している。これは、修繕費の増等による相模貯水池保全事業費7,236万余円(6.1%)の増があったものの、修繕費の減等による水力発電費4億2,706万余円(9.4%)の減のほか、一般管理費6,213万余円(10.0%)等の減があったことによるものである。

営業外費用は、1億5,209万余円で前年度に比べ4,749万余円(23.8%)減少している。これは、企業債利息等の減による財務費用2,325万余円(22.7%)及び事業外費用2,423万余円(25.0%)の減があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は7億4,666万余円の営業利益、6億9,738万余円の経常利益、6億9,741万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ9,126万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表10（56～57ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は4,053万余円増の600億5,205万余円、負債は6億5,687万余円減の75億9,702万余円、資本は6億9,741万余円増の524億5,502万余円となっている。

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	39,172,249,360	39,452,496,866	△ 280,247,506	99.3
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	27,346,217,325	28,233,077,613	△ 886,860,288	96.9
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,819,402,762	1,210,812,452	608,590,310	150.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,006,629,273	10,008,606,801	△ 1,977,528	100.0
2 流 動 資 産	20,879,804,405	20,559,019,507	320,784,898	101.6
(1) 現 金 預 金	20,108,254,136	19,639,352,970	468,901,166	102.4
(2) 未 収 金	564,572,680	722,443,215	△ 157,870,535	78.1
(3) 貯 蔵 品	163,114,217	163,114,217	0	100.0
(4) 前 払 金	43,863,372	34,109,105	9,754,267	128.6
(総 資 産)				
資 産 合 計	60,052,053,765	60,011,516,373	40,537,392	100.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	4,069,579,005	4,906,237,442	△ 836,658,437	82.9
(1) 企 業 債	1,590,053,171	2,208,881,450	△ 618,828,279	72.0
(2) リ ー ス 債 務	21,956,676	4,494,492	17,462,184	488.5
(3) 引 当 金	2,410,470,907	2,646,052,977	△ 235,582,070	91.1
(4) そ の 他 固 定 負 債	47,098,251	46,808,523	289,728	100.6
4 流 動 負 債	3,278,353,399	3,204,966,554	73,386,845	102.3
(1) 企 業 債	618,828,279	632,917,169	△ 14,088,890	97.8
(2) 他 会 計 借 入 金	—	481,115	△ 481,115	皆減
(3) リ ー ス 債 務	6,661,719	6,866,331	△ 204,612	97.0
(4) 未 払 金	2,055,511,370	1,781,495,293	274,016,077	115.4
(5) 未 払 費 用	3,614,275	4,508,559	△ 894,284	80.2
(6) 引 当 金	589,498,525	627,474,006	△ 37,975,481	93.9
(7) 未払消費税及び地方消費税	—	145,933,800	△ 145,933,800	皆減
(8) そ の 他 流 動 負 債	4,239,231	5,290,281	△ 1,051,050	80.1
5 繰 延 収 益	249,096,472	142,698,915	106,397,557	174.6
(1) 長 期 前 受 金	249,096,472	142,698,915	106,397,557	174.6
負 債 合 計	7,597,028,876	8,253,902,911	△ 656,874,035	92.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	40,116,840,155	39,477,503,155	639,337,000	101.6
(1) 資 本 金	40,116,840,155	39,477,503,155	639,337,000	101.6
7 剰 余 金	12,338,184,734	12,280,110,307	58,074,427	100.5
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,808	198,549,808	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,139,634,926	12,081,560,499	58,074,427	100.5
資 本 合 計	52,455,024,889	51,757,613,462	697,411,427	101.3
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	60,052,053,765	60,011,516,373	40,537,392	100.1

資産の増4,053万余円（0.1%）は、電気事業固定資産8億8,686万余円（3.1%）等の減があったものの、固定資産仮勘定6億859万余円（50.3%）、現金預金4億6,890万余円（2.4%）等の増があったことによるものである。

負債の減6億5,687万余円（8.0%）は、未払金2億7,401万余円（15.4%）等の増があったものの、企業債（固定負債）6億1,882万余円（28.0%）、引当金（固定負債）2億3,558万余円（8.9%）等の減があったことによるものである。

資本の増6億9,741万余円（1.3%）は、資本金6億3,933万余円（1.6%）及び利益剰余金5,807万余円（0.5%）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は1億1,835万余円であり、これに対して資本的支出の総額は22億653万余円である（別表7(2)（51ページ）参照）。この不足額20億8,817万余円は、減債積立金4億5,000万余円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,167万余円及び過年度分損益勘定留保資金14億9,650万余円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	697,411,427	606,145,591	91,265,836
減価償却費	1,641,557,894	1,804,993,070	△ 163,435,176
固定資産除却費(除却損)等	84,782,111	80,946,658	3,835,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,782,590	△ 28,721,889	19,939,299
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 279,667,408	222,325,000	△ 501,992,408
修繕引当金の増減額(△は減少)	9,468,000	—	9,468,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,194,553	△ 1,784,779	△ 3,409,774
環境対策引当金の増減額(△は減少)	10,619,000	△ 15,698,480	26,317,480
長期前受金戻入額	△ 9,938,443	△ 8,319,747	△ 1,618,696
受取利息及び受取配当金	△ 19,514,206	△ 18,975,114	△ 539,092
支払利息	79,240,380	102,498,005	△ 23,257,625
未収金の増減額(△は増加)	157,870,535	△ 147,792,251	305,662,786
前払金の増減額(△は増加)	△ 9,754,267	△ 34,109,105	24,354,838
未払金の増減額(△は減少)	274,016,077	94,885,128	179,130,949
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 145,933,800	△ 94,696,700	△ 51,237,100
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	△ 1,360,000	1,360,000
その他負債の増減額(△は減少)	△ 761,322	△ 1,884,232	1,122,910
小計	2,475,418,835	2,558,451,155	△ 83,032,320
利息の受取額	19,514,206	18,975,114	539,092
利息の支払額	△ 80,134,664	△ 103,487,589	23,352,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,798,377	2,473,938,680	△ 59,140,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,422,793,635	△ 535,261,458	△ 887,532,177
有形固定資産の売却による収入	—	54	△ 54
有価証券の償還による収入	2,022,456	2,022,456	0
その他補助金収入	116,336,000	2,036,000	114,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304,435,179	△ 531,202,948	△ 773,232,231
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 632,917,169	△ 705,852,504	72,935,335
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 481,115	△ 473,509	△ 7,606
リース債務の返済による支出	△ 8,063,748	△ 13,713,939	5,650,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,462,032	△ 720,039,952	78,577,920
資金増加額(又は減少額)	468,901,166	1,222,695,780	△ 753,794,614
資金期首残高	19,639,352,970	18,416,657,190	1,222,695,780
資金期末残高	20,108,254,136	19,639,352,970	468,901,166

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは24億1,479万余円で前年度に比べ5,914万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△13億443万余円で前年度に比べ7億7,323万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億4,146万余円で前年度に比べ7,857万余円増加しており、令和2年度末の資金残高は、前年度に比べ4億6,890万余円(2.4%)増加し、201億825万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に70億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め446億3,685万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金、有価証券、年賦未収金（短期）及びその他資産が増加し、年賦未収金（長期）、現金預金及び短期貸付金が減少している。

運用収益は、有価証券、投資不動産及び現金預金が増加し、貸付金、年賦未収金及びその他資産が減少している。

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	28,768,917,154	32,412,532,381	34,687,932,473	35,442,994,676	37,957,276,975	53.0
	③投資不動産	184,084,932	184,084,932	183,045,301	177,847,147	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	2,065,928,598	1,902,140,837	1,737,076,529	1,570,725,124	1,403,075,985	2.0
	⑤現金預金	26,809,537,071	23,406,287,678	21,377,859,237	20,346,257,009	17,752,901,613	24.8
	⑥有 価 証 券	—	—	—	1,518,694,596	1,765,827,895	2.5
	⑦短期貸付金	2,276,259,890	2,462,644,816	2,707,463,742	2,573,096,394	2,289,791,600	3.2
	⑧年賦未収金(短期)	122,635,732	110,176,100	117,786,995	111,902,053	112,775,750	0.2
	⑨その他資産	10,722,096,808	10,303,686,789	12,206,872,894	10,169,266,873	10,223,321,277	14.3
	計	70,949,460,185	70,781,553,533	73,018,037,171	71,910,783,872	71,682,818,242	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	—	—	—	430,006	1,401,638	0.1
	貸付金(②+⑦)	137,331,626	133,049,970	127,208,910	115,184,622	100,139,769	10.6
	投資不動産(③)	51,612,588	51,600,629	53,443,204	50,690,385	50,852,321	5.4
	年賦未収金(④+⑧)	16,316,392	15,057,772	13,778,706	12,492,432	11,195,526	1.2
	現金預金(⑤)	2,643,166	1,097,106	1,685,048	572,635	1,034,370	0.1
	その他資産(⑨)	580,307,814	870,606,533	1,391,370,021	800,600,525	778,093,877	82.5
	計	788,211,586	1,071,412,010	1,587,485,889	979,970,605	942,717,501	100.0

- (注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。
2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。
3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 損益状況 (別表 12 (60～61 ページ) 参照)

ア 収益

上記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 2 年度		令和元年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	460,115,001	100.0	469,412,932	100.0	△ 9,297,931	98.0
運 用 資 金 収 益	100,145,550	21.8	115,184,622	24.5	△ 15,039,072	86.9
運 用 資 産 収 益	357,205,497	77.6	351,487,618	74.9	5,717,879	101.6
雑 収 益	2,763,954	0.6	2,740,692	0.6	23,262	100.8
営 業 外 収 益	482,307,855	100.0	489,263,355	100.0	△ 6,955,500	98.6
受 取 利 息	13,631,534	2.8	13,495,073	2.8	136,461	101.0
共 通 管 理 費 収 入	173,974,021	36.1	182,966,784	37.4	△ 8,992,763	95.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	0.6	2,891,700	0.6	0	100.0
雑 収 益	291,810,600	60.5	289,909,798	59.3	1,900,802	100.7
特 別 利 益	294,645	100.0	21,294,318	100.0	△ 20,999,673	1.4
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	294,645	100.0	21,294,318	100.0	△ 20,999,673	1.4
計	942,717,501		979,970,605		△ 37,253,104	96.2

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、4億6,011万余円で前年度に比べ929万余円(2.0%)減少している。これは、プロミティふちのベビル貸付収入の増等により運用資産収益が571万余円(1.6%)増加したものの、水道事業会計貸付金利息の減等により運用資金収益が1,503万余円(13.1%)減少したこと等によるものである。

営業外収益は、4億8,230万余円で前年度に比べ695万余円(1.4%)減少している。これは、東京都臨時分水納付金収入の増等により雑収益が190万余円(0.7%)増加したものの、他会計からの負担金収入の減により共通管理費収入が899万余円(4.9%)減少したこと等によるものである。

特別利益は、29万余円で前年度に比べ2,099万余円(98.6%)減少している。これは、退職給付引当金戻入額が同額(98.6%)減少したことによるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	円 436,557,793	% 100.0	円 445,766,029	% 100.0	円 △ 9,208,236	% 97.9
総係費	436,557,793	100.0	445,766,029	100.0	△ 9,208,236	97.9
営業外費用	194,610,589	100.0	203,121,844	100.0	△ 8,511,255	95.8
繰延勘定償却費	10,329,611	5.3	10,453,249	5.1	△ 123,638	98.8
共通管理費	178,175,908	91.6	186,121,745	91.6	△ 7,945,837	95.7
雑支出	6,105,070	3.1	6,546,850	3.2	△ 441,780	93.3
計	631,168,382		648,887,873		△ 17,719,491	97.3

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
人件費	円 213,776,541	円 181,579,177	円 32,197,364	% 117.7
減価償却費	157,761,317	157,768,632	△ 7,315	100.0
負担金及び交付金	64,446,726	65,887,606	△ 1,440,880	97.8

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、4億3,655万余円で前年度に比べ920万余円(2.1%)減少している。これは、寒川町宮山地区土壌調査業務委託費の皆減等により、総係費が同額(2.1%)減少したことによるものである。

営業外費用は、1億9,461万余円で前年度に比べ851万余円(4.2%)減少している。これは、雑手当の皆減等により共通管理費が減少したこと等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は2,355万余円の営業利益、3億1,125万余円の経常利益、3億1,154万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ1,953万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表13（62～63ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度の資産は、2億6,837万余円増の719億5,812万余円、負債は1億3,332万余円増の6億1,069万余円、資本は1億3,505万余円増の713億4,743万余円となっている。

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	52,835,485,992	48,847,483,859	3,988,002,133	108.2
(1) 有 形 固 定 資 産	9,310,329,188	8,927,275,778	383,053,410	104.3
(2) 無 形 固 定 資 産	285,255,960	361,278,086	△ 76,022,126	79.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	43,239,900,844	39,558,929,995	3,680,970,849	109.3
2 流 動 資 産	19,122,643,321	22,842,268,017	△ 3,719,624,696	83.7
(1) 現 金 預 金	14,874,019,003	13,630,976,369	1,243,042,634	109.1
(2) 未 収 金	416,985,908	453,538,252	△ 36,552,344	91.9
(3) 未 収 利 息	42,765	49,671	△ 6,906	86.1
(4) 有 価 証 券	502,510,683	4,982,722,238	△ 4,480,211,555	10.1
(5) 短 期 貸 付 金	3,154,892,378	3,606,701,822	△ 451,809,444	87.5
(6) 年 賦 未 収 金	168,847,739	167,540,175	1,307,564	100.8
(7) 前 払 金	5,344,845	739,490	4,605,355	722.8
(総 資 産)				
資 産 合 計	71,958,129,313	71,689,751,876	268,377,437	100.4
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	153,489,763	177,497,704	△ 24,007,941	86.5
(1) 引 当 金	135,976,936	157,197,452	△ 21,220,516	86.5
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	17,512,827	20,300,252	△ 2,787,425	86.3
4 流 動 負 債	315,821,747	155,595,791	160,225,956	203.0
(1) 未 払 金	299,284,471	128,163,591	171,120,880	233.5
(2) 前 受 金	576,000	576,000	0	100.0
(3) 引 当 金	12,782,875	13,935,054	△ 1,152,179	91.7
(4) 未払消費税及び地方消費税	-	9,780,400	△ 9,780,400	皆減
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,787,425	2,763,954	23,471	100.8
(6) そ の 他 流 動 負 債	390,976	376,792	14,184	103.8
5 繰 延 収 益	141,386,100	144,277,800	△ 2,891,700	98.0
(1) 長 期 前 受 金	141,386,100	144,277,800	△ 2,891,700	98.0
負 債 合 計	610,697,610	477,371,295	133,326,315	127.9
資 本 の 部				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	2,271,122,671	2,136,071,549	135,051,122	106.3
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	125,876,036	3	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,145,246,632	2,010,195,513	135,051,119	106.7
資 本 合 計	71,347,431,703	71,212,380,581	135,051,122	100.2
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	71,958,129,313	71,689,751,876	268,377,437	100.4

資産の増2億6,837万余円（0.4%）は、無形固定資産7,602万余円（21.0%）、有価証券44億8,021万余円（89.9%）等が減少したものの、水道事業会計に対する70億円の新規貸付等に伴い、投資その他の資産が36億8,097万余円（9.3%）増加したほか、現金預金が12億4,304万余円（9.1%）増加したこと等によるものである。

負債の増1億3,332万余円（27.9%）は、引当金2,237万余円（固定負債：2,122万余円13.5%、流動負債：115万余円8.3%）等の減があったものの、未払金1億7,112万余円（133.5%）の増等があったことによるものである。

資本の増1億3,505万余円（0.2%）は、利益剰余金1億3,505万余円（6.7%）の増等があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は37億8,197万余円であり、これに対して資本的支出の総額は76億8,942万余円である（別表11(2)（58ページ）参照）。この不足額39億745万余円は、他会計繰出金1億7,649万余円、過年度分留保資金27億3,973万余円及び過年度分損益勘定留保資金9億9,122万余円で補填している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	311,549,119	331,082,732	△ 19,533,613
減価償却費	157,761,317	157,768,632	△ 7,315
固定資産除却費(除却損)	1,513,604	1,094,024	419,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 21,220,516	△ 29,445,320	8,224,804
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,152,179	△ 1,361,962	209,783
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
長期前払消費税及び地方消費税	△ 17,205,396	△ 1,237,760	△ 15,967,636
受取利息及び受取配当金	△ 13,631,534	△ 13,495,073	△ 136,461
未収金の増減額(△は増加)	36,552,344	△ 15,950,777	52,503,121
前払金の増減額(△は増加)	△ 4,605,355	△ 739,490	△ 3,865,865
未払金の増減額(△は減少)	171,120,880	△ 8,694,589	179,815,469
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 9,780,400	△ 3,392,600	△ 6,387,800
未収利息の増減額(△は増加)	6,906	36,429	△ 29,523
その他資産の増減額(△は増加)	10,329,611	10,453,249	△ 123,638
その他負債の増減額(△は減少)	14,184	167,272	△ 153,088
小計	618,360,885	423,393,067	194,967,818
利息の受取額	13,631,534	13,495,073	136,461
他会計繰出金	△ 176,498,000	△ 172,842,000	△ 3,656,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,494,419	264,046,140	191,448,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 466,306,202	△ 31,696,600	△ 434,609,602
有形固定資産の売却による収入	166,941,040	166,079,082	861,958
有価証券の取得による支出	△ 503,656,000	△ 4,982,722,238	4,479,066,238
有価証券の償還による収入	4,983,867,555	-	4,983,867,555
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 7,000,000,000	△ 6,000,000,000	△ 1,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,597,340,425	3,884,671,035	△ 287,330,610
その他長期貸付金の償還による収入	9,361,397	9,197,305	164,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,548,215	△ 6,954,471,416	7,742,019,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額(又は減少額)	1,243,042,634	△ 6,690,425,276	7,933,467,910
資金期首残高	13,630,976,369	20,321,401,645	△ 6,690,425,276
資金期末残高	14,874,019,003	13,630,976,369	1,243,042,634

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億5,549万余円で前年度に比べ1億9,144万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは7億8,754万余円で前年度に比べ77億4,201万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和2年度末の資金残高は、前年度に比べ12億4,304万余円(9.1%)増加し、148億7,401万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和2年度		令和元年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	共同施設管理収入	円 1,564,995,141	% 100.0	円 1,621,725,329	% 100.0	円 △ 56,730,188	% 96.5
	共同施設管理受託収入	1,470,402,854	94.0	1,541,528,480	95.1	△ 71,125,626	95.4
	津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	68,499,688	4.4	51,898,484	3.2	16,601,204	132.0
	津久井湖管理収入	26,092,599	1.7	28,298,365	1.7	△ 2,205,766	92.2
費 用	共同施設管理費	1,564,995,141	100.0	1,621,725,329	100.0	△ 56,730,188	96.5
	共同施設受託管理費	1,470,402,854	94.0	1,541,528,480	95.1	△ 71,125,626	95.4
	津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	68,499,688	4.4	51,898,484	3.2	16,601,204	132.0
	津久井湖管理費	26,092,599	1.7	28,298,365	1.7	△ 2,205,766	92.2

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の負担金及び交付金並びに調査及び委託費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	50,638,000	8,700,000	41,938,000	582.0
(1) 建 物 仮 勘 定	50,638,000	8,700,000	41,938,000	582.0
2 流 動 資 産	722,645,789	1,186,227,346	△ 463,581,557	60.9
(1) 現 金 預 金	602,449,220	1,066,479,595	△ 464,030,375	56.5
(2) 未 収 金	45,626,125	45,147,751	478,374	101.1
(3) 前 払 金	74,570,444	74,600,000	△ 29,556	100.0
資 産 合 計	773,283,789	1,194,927,346	△ 421,643,557	64.7
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	50,638,000	8,700,000	41,938,000	582.0
(1) 受 託 金	50,638,000	8,700,000	41,938,000	582.0
4 流 動 負 債	722,645,789	1,186,227,346	△ 463,581,557	60.9
(1) 未 払 金	709,444,524	1,145,555,722	△ 436,111,198	61.9
(2) 未払消費税及び地方消費税	12,728,600	40,477,200	△ 27,748,600	31.4
(3) その 他 流 動 負 債	472,665	194,424	278,241	243.1
負 債 合 計	773,283,789	1,194,927,346	△ 421,643,557	64.7

資産の減4億2,164万余円(35.3%)は、現金預金が4億6,403万余円減少したこと等によるものである。

負債の減4億2,164万余円(35.3%)は、未払金が4億3,611万余円減少したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額5億9,996万余円と決算額3億4,283万余円との差2億5,713万余円は繰越額及び不用額である(別表14(2)(64ページ)参照)。執行の主なものとしては城山ダム放流警報設備更新工事(望地・昭和橋)1億5,851万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 478,374	△ 1,687,555	1,209,181
未払金の増減額(△は減少)	△ 436,111,198	472,747,371	△ 908,858,569
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 27,748,600	27,853,500	△ 55,602,100
前払金の増減額(△は増加)	29,556	△ 45,680,000	45,709,556
その他の負債の増減額(△は減少)	278,241	△ 206,451	484,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,030,375	453,026,865	△ 917,057,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 311,665,366	△ 849,477,118	537,811,752
受託金収入	311,665,366	849,477,118	△ 537,811,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額(又は減少額)	△ 464,030,375	453,026,865	△ 917,057,240
資金期首残高	1,066,479,595	613,452,730	453,026,865
資金期末残高	602,449,220	1,066,479,595	△ 464,030,375

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△4億6,403万余円で前年度に比べ9億1,705万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和2年度末の資金残高は、前年度に比べ4億6,403万余円(43.5%)減少し、6億244万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,144,343,132	% 100.0	円 1,196,235,526	% 100.0	円 △ 51,892,394	% 95.7
	三保ダム管理受託収入	1,121,108,401	98.0	1,174,407,992	98.2	△ 53,299,591	95.5
	丹沢湖管理収入	23,234,731	2.0	21,827,534	1.8	1,407,197	106.4
費 用	三保ダム管理費	1,144,343,132	100.0	1,196,235,526	100.0	△ 51,892,394	95.7
	三保ダム受託管理費	1,121,108,401	98.0	1,174,407,992	98.2	△ 53,299,591	95.5
	丹沢湖管理費	23,234,731	2.0	21,827,534	1.8	1,407,197	106.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費及び人件費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	5,760,000	—	5,760,000	皆増
(1) 建 設 仮 勘 定	5,760,000	—	5,760,000	皆増
2 流 動 資 産	878,767,010	597,246,642	281,520,368	147.1
(1) 現 金 預 金	668,116,612	526,172,689	141,943,923	127.0
(2) 未 収 金	1,299,954	3,243,953	△ 1,943,999	40.1
(3) 前 払 金	209,350,444	67,830,000	141,520,444	308.6
資 産 合 計	884,527,010	597,246,642	287,280,368	148.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	5,760,000	—	5,760,000	皆増
(1) 受 託 金	5,760,000	—	5,760,000	皆増
4 流 動 負 債	878,767,010	597,246,642	281,520,368	147.1
(1) 未 払 金	876,577,743	568,003,141	308,574,602	154.3
(2) 未払消費税及び地方消費税	1,655,100	27,860,500	△ 26,205,400	5.9
(3) その 他 流 動 負 債	534,167	1,383,001	△ 848,834	38.6
負 債 合 計	884,527,010	597,246,642	287,280,368	148.1

資産の増2億8,728万余円(48.1%)は、現金預金が1億4,194万余円(27.0%)増加したこと等によるものである。

負債の増2億8,728万余円(48.1%)は、未払金が3億857万余円(54.3%)増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額12億9,695万余円と決算額4億8,109万余円との差8億1,585万余円は繰越額及び不用額である(別表15(2)(65ページ)参照)。執行の主なものとしては、放流警報設備更新工事2億3,380万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,943,999	△ 2,704,501	4,648,500
未払金の増減額(△は減少)	308,574,602	82,360,716	226,213,886
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 26,205,400	21,383,700	△ 47,589,100
前払金の増減額(△は増加)	△ 141,520,444	△ 67,830,000	△ 73,690,444
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 848,834	1,015,607	△ 1,864,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,943,923	34,225,522	107,718,401
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 437,362,710	△ 62,314,000	△ 375,048,710
受託金収入	437,362,710	62,314,000	375,048,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額(又は減少額)	141,943,923	34,225,522	107,718,401
資金期首残高	526,172,689	491,947,167	34,225,522
資金期末残高	668,116,612	526,172,689	141,943,923

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億4,194万余円で前年度に比べ1億771万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和2年度末の資金残高は、前年度に比べ1億4,194万余円(27.0%)増加し、6億6,811万余円となっている。

6 流域下水道事業

この事業は、県民の水資源である相模川及び酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域関連市町の協力の下、相模原市等9市3町の区域を対象とする相模川流域下水道と、小田原市等3市7町の区域を対象とする酒匂川流域下水道の建設と維持管理を目的とするものである。

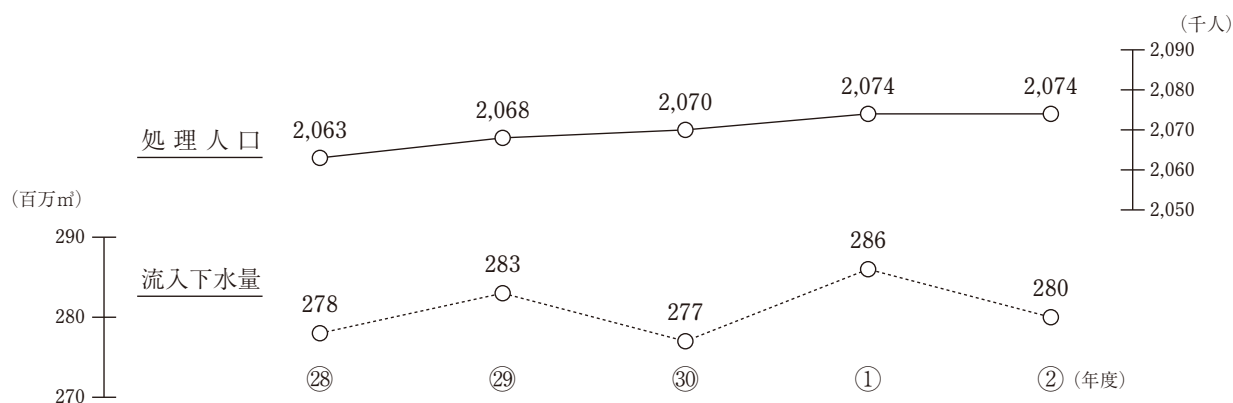
(1) 業務実績 (別表16 (66ページ) 参照)

処理人口及び流入下水道量の状況は、次のとおりであり、当年度の流入下水道量は、2億8,049万3,360立方メートルで、前年度と比べて583万1,480立方メートル（2.0%）の減少となっている。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理人口	人 2,063,600 (100.1%)	人 2,068,700 (100.2%)	人 2,070,100 (100.1%)	人 2,074,100 (100.2%)	人 2,074,100 (100.0%)
流入下水道量	m ³ 278,029,450 (102.1%)	m ³ 283,420,270 (101.9%)	m ³ 277,240,840 (97.8%)	m ³ 286,324,840 (103.3%)	m ³ 280,493,360 (98.0%)

(注) 1 令和2年度の処理人口は、令和3年7月末現在、未確定のため令和元年度値をスライドしている。
2 () は、前年度に対する比率である。

処理人口と流入下水道量の推移



(2) 損益状況 (別表 19 (69 ページ) 参照)

ア 収益

上記の業務実績による流域下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 2 年度	
	金 額	構成比
営 業 収 益	円 9,144,390,698	% 100.0
市 町 負 担 金	9,005,814,217	98.5
市 町 負 担 精 算 金	138,576,481	1.5
営 業 外 収 益	13,857,995,200	100.0
他 会 計 補 助 金	2,657,003,331	19.2
受 取 利 息	27,557	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	11,191,030,374	80.8
雑 収 益	9,933,938	0.1
計	23,002,385,898	

- (注) 1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。
2 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

営業収益は、91億4,439万余円で、このうち市町負担金が90億581万余円であり、98.5%を占めている。

営業外収益は、138億5,799万余円で、このうち長期前受金戻入が111億9,103万余円であり、80.8%を占めている。これは、公営企業会計移行に伴い、減価償却費や固定資産除却費を計上し、それに対応して収益として長期前受金戻入を計上したことによるものである。

イ 費用

流域下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和2年度	
	金 額	構成比
営 業 費 用	円 22,332,403,623	% 100.0
職 員 費	168,296,893	0.8
管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	8,880,499,729	39.8
減 価 償 却 費	13,144,562,073	58.9
資 産 減 耗 費	139,044,928	0.6
営 業 外 費 用	530,165,975	100.0
支 払 利 息	479,404,772	90.4
雑 損 失	4,040,203	0.8
一 般 会 計 繰 出 金	46,721,000	8.8
特 別 損 失	139,816,300	100.0
そ の 他 特 別 損 失	139,816,300	100.0
計	23,002,385,898	

(注) 1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。
2 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和2年度
減 価 償 却 費	円 13,144,562,073
委 託 料	7,217,275,678
光 熱 水 費	1,407,793,255

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

営業費用は、223億3,240万余円で、このうち減価償却費が公営企業会計移行に伴い131億4,456万余円計上され、58.9%を占めている。

営業外費用は、5億3,016万余円であり、このうち支払利息が4億7,940万余円であり、90.4%を占めている。

また、特別損失1億3,981万余円は、公営企業会計移行に伴い、令和元年度分の消費税支払額及び令和元年12月から令和2年3月までの賞与引当金計上額を費用化したことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は131億8,801万余円の営業損失、1億3,981万余円の経常利益、0円の純利益となっており、収支は均衡している。

(3) 資産・負債状況（別表20（70～71ページ）参照）

貸借対照表の令和2年度当初と令和2年度末の比較は次のとおりであり、当年度末の資産は60億4,565万余円減の2,200億3,286万余円、負債は60億4,565万余円減の1,938億4,120万余円、資本は変わらず、261億9,165万余円となっている。

科 目	令和2年度末	令和2年度当初	比較増減（△）	年度当初に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	212,064,674,021	221,599,488,545	△ 9,534,814,524	95.7
(1) 有 形 固 定 資 産	212,064,674,021	221,599,488,545	△ 9,534,814,524	95.7
2 流 動 資 産	7,968,188,719	4,479,033,318	3,489,155,401	177.9
(1) 現 金 預 金	3,874,105,839	1,847,083,966	2,027,021,873	209.7
(2) 未 収 金	2,861,715,400	2,631,949,352	229,766,048	108.7
(3) 前 払 金	1,232,367,480	—	1,232,367,480	皆増
(総 資 産)				
資 産 合 計	220,032,862,740	226,078,521,863	△ 6,045,659,123	97.3
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	24,031,040,187	25,194,790,580	△ 1,163,750,393	95.4
(1) 企 業 債	22,900,876,036	24,319,415,951	△ 1,418,539,915	94.2
(2) 引 当 金	7,594,432	—	7,594,432	皆増
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,122,569,719	875,374,629	247,195,090	128.2
4 流 動 負 債	7,421,603,183	5,953,087,141	1,468,516,042	124.7
(1) 企 業 債	2,348,539,915	2,349,428,452	△ 888,537	100.0
(2) 未 払 金	3,375,851,981	1,675,059,476	1,700,792,505	201.5
(3) 引 当 金	55,294,000	—	55,294,000	皆増
(4) 未払消費税及び地方消費税	9,718,000	—	9,718,000	皆増
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,632,199,287	1,928,599,213	△ 296,399,926	84.6
5 繰 延 収 益 金	162,388,564,663	168,738,989,435	△ 6,350,424,772	96.2
(1) 長 期 前 受 金	162,388,564,663	168,738,989,435	△ 6,350,424,772	96.2
負 債 合 計	193,841,208,033	199,886,867,156	△ 6,045,659,123	97.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
7 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
資 本 合 計	26,191,654,707	26,191,654,707	0	100.0
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	220,032,862,740	226,078,521,863	△ 6,045,659,123	97.3

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、年度当初の開始貸借対照表と比較している。

資産の減60億4,565万余円(2.7%)は、箱根小田原幹線の整備や処理場の設備の改築工事等により、36億974万余円の増があったものの、公営企業会計移行のため、減価償却による131億4,456万余円の資産減を計上したこと等によるものである。

負債の減60億4,565万余円は、工事等の未払金17億79万余円等の増があったものの、長期前受金63億5,042万余円等の減があったことによるものである。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額17億6,496万余円を除いた、資本的収入の総額は43億200万余円であり、これに対して資本的支出の総額は64億1,395万余円である(別表17(2)(67ページ)参照)。この不足額21億1,195万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,936万余円、当年度分損益勘定留保資金20億9,257万余円及び引継金1万余円で補填している。

(4) 資金状況

流域下水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	13,144,562,073
固定資産除却費（除却損）	139,044,928
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,594,432
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,275,000
長期前受金戻入額	△ 11,191,030,374
受取利息	△ 27,557
支払利息	479,404,772
未収金の増減額（△は増加）	△ 229,766,048
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,232,367,480
未払金の増減額（△は減少）	1,700,792,505
未払消費税の増減額（△は減少）	9,718,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 49,204,836
小計	2,793,995,415
利息の受取額	27,557
利息の支払額	△ 479,404,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,314,618,200
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,591,428,416
他会計補助金収入	732,807,226
国庫補助金収入	2,485,205,151
負担金等収入	1,505,248,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,832,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	930,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,349,428,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419,428,452
資金増加額（又は減少額）	2,027,021,873
資金期首残高	1,847,083,966
資金期末残高	3,874,105,839

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

業務活動によるキャッシュ・フローは23億1,461万余円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは11億3,183万余円であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億1,942万余円であり、令和2年度末の資金残高は、前年度に比べ20億2,702万余円（109.7%）増加し、38億7,410万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	2 年度の 対28年度比	備 考
給水区域内人口	人	2,816,111	2,823,104	2,826,453	2,832,191	2,838,491	100.8	%
現在給水人口	〃	2,810,134	2,817,514	2,820,981	2,826,838	2,833,291	100.8	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,315,679	1,331,288	1,346,754	1,359,322	1,372,807	104.3	
送水量	m ³	337,189,600	338,701,627	335,347,584	331,652,121	337,709,546	100.2	
有効水量	〃	318,300,193	319,117,691	317,926,323	315,562,093	321,955,481	101.1	
有収水量	〃	305,145,096	305,968,015	305,188,629	303,032,693	309,480,580	101.4	
家事用	〃	243,408,341	244,467,352	244,143,677	243,485,478	256,495,263	105.4	
営業用	〃	34,046,150	33,964,967	33,554,854	32,898,774	29,022,632	85.2	
公用	〃	8,131,584	7,960,816	7,815,701	7,507,216	6,104,530	75.1	
工業用	〃	12,435,414	12,387,405	12,559,589	12,100,539	10,799,233	86.8	
一時用	〃	402,885	398,068	433,125	387,773	445,241	110.5	
浴場用	〃	62,888	61,185	58,738	54,172	57,293	91.1	
プール用	〃	545,736	609,042	614,672	519,815	121,153	22.2	
分水	〃	6,112,098	6,119,180	6,008,273	6,078,926	6,435,235	105.3	
有効無収水量	〃	13,155,097	13,149,676	12,737,694	12,529,400	12,474,901	94.8	
無効水量	〃	18,889,407	19,583,936	17,421,261	16,090,028	15,754,065	83.4	
無効率	%	5.6	5.8	5.2	4.9	4.7	83.9	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	5.4	5.5	4.9	4.6	4.4	81.5	
送配水管延長	m	9,247,144	9,285,486	9,333,985	9,369,430	9,405,671	101.7	
職員数	人	640	643	648	640	628	98.1	
1立方メートル 当たりの収益	円	150.89	150.82	151.01	150.40	142.29	94.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	149.90	149.50	151.72	154.33	151.83	101.3	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	175.34	175.10	175.23	173.77	165.16	94.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	154.07	154.11	155.41	157.51	154.52	100.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
水道事業収益	60,754,320,000	100.0	100.0	100.0	58,035,234,971	100.0	100.0	100.0	99.7	97.3	95.5
営業収益	56,461,326,000	92.1	92.3	92.9	53,759,208,561	92.4	92.7	92.6	100.1	97.7	95.2
営業外収益	4,272,994,000	7.9	7.7	7.0	4,019,588,898	7.5	7.1	6.9	94.5	90.4	94.1
特別利益	20,000,000	0.0	0.0	0.0	256,437,512	0.1	0.2	0.4	318.8	498.9	1,282.2
水道事業費用	55,304,943,126	100.0	100.0	100.0	53,056,039,039	100.0	100.0	100.0	96.4	95.7	95.9
営業費用	52,585,293,126	93.1	94.1	95.1	50,514,786,689	93.0	94.7	95.2	96.3	96.4	96.1
営業外費用	2,583,190,000	6.6	5.7	4.7	2,504,904,198	6.8	5.3	4.7	100.0	88.4	97.0
特別損失	36,460,000	0.1	0.1	0.1	36,348,152	0.1	0.0	0.1	98.7	30.5	99.7
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
資本的収入	13,151,464,000	100.0	100.0	100.0	13,310,630,652	100.0	100.0	100.0	86.6	94.5	101.2
企業債	6,000,000,000	39.2	55.6	45.6	6,000,000,000	45.3	58.9	45.1	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	58.8	43.3	53.2	7,000,000,000	51.0	39.2	52.6	75.0	85.7	100.0
固定資産売却代	19,769,000	0.3	0.2	0.2	30,738,341	0.4	0.2	0.2	118.8	113.0	155.5
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	52,513,000	0.4	0.4	0.4	200,712,311	2.1	1.2	1.5	469.4	267.9	382.2
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0.0	—	—	268,818.9	—	—
補助金	79,180,000	1.3	0.5	0.6	79,180,000	1.2	0.5	0.6	80.7	100.0	100.0
資本的支出	36,874,037,208	100.0	100.0	100.0	31,429,905,362	100.0	100.0	100.0	91.2	90.7	85.2
一般建設改良費	23,366,149,208	60.6	61.0	63.4	17,932,304,721	56.8	57.0	57.1	85.5	84.8	76.7
企業債償還金	9,893,139,000	28.6	28.7	26.8	9,893,138,691	31.4	31.7	31.5	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	3,596,860,000	10.7	10.3	9.8	3,596,859,310	11.8	11.3	11.4	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	7,889,000	—	0.0	0.0	7,602,640	—	0.0	0.0	—	99.9	96.4
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(水道事業)

項目	比率						算式
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
						対前年度 増減	
総資本利益率	% 1.7	% 1.6	% 1.5	% 1.2	% 0.8	% △ 0.4	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{3,422,920,908}{416,521,800,054} \times 100$
総益率	11.2	11.1	9.3	6.6	2.7	△ 3.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{1,320,380,245}{49,073,855,713} \times 100$
総収支比率	113.8	113.6	112.8	110.3	106.9	△ 3.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{53,173,072,364}{49,750,151,456} \times 100$
経常収支比率	113.7	114.0	112.8	110.1	106.5	△ 3.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{52,921,403,245}{49,713,803,304} \times 100$
営業収支比率	112.9	112.7	110.5	107.4	103.1	△ 4.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{48,437,253,819}{46,967,566,471} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.12	回 0.12	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{49,073,855,713}{416,521,800,054}$
自己資本構成比率	% 55.8	% 56.8	% 58.1	% 58.4	% 59.0	% 0.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{245,733,073,984}{416,679,387,327} \times 100$
流動比率	122.6	125.0	112.0	114.9	114.3	△ 0.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{33,961,993,499}{29,721,402,271} \times 100$
当座比率	120.4	122.2	109.3	112.5	108.0	△ 4.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{32,099,940,492}{29,721,402,271} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.3	98.0	99.0	98.8	98.9	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{382,717,393,828}{386,957,985,056} \times 100$

別表 4

分 析 損 益

科 目	28 年 度			29 年 度		
	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	51,111,779,514	100.0	100.0	51,482,413,926	100.7	100.0
営 業 費 用	45,381,024,431	100.0	88.8	45,756,775,340	100.8	88.9
営 業 損 益	5,730,755,083	100.0	11.2	5,725,638,586	99.9	11.1
営 業 外 収 益	4,650,751,706	100.0	9.1	4,359,889,711	93.7	8.5
営 業 外 費 用	3,659,981,972	100.0	7.2	3,214,229,367	87.8	6.2
経 常 損 益	6,721,524,817	100.0	13.2	6,871,298,930	102.2	13.3
特 別 利 益	48,787,848	100.0	0.1	36,584,235	75.0	0.1
特 別 損 失	0	—	—	208,833,800	—	0.4
当 年 度 純 損 益	6,770,312,665	100.0	13.2	6,699,049,365	98.9	13.0

計 算 書

(水 道 事 業)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,336,560,003	100.4	100.0	50,675,664,950	99.1	100.0	49,073,855,713	96.0	100.0
46,545,123,744	102.6	90.7	47,318,006,591	104.3	93.4	47,753,475,468	105.2	97.3
4,791,436,259	83.6	9.3	3,357,658,359	58.6	6.6	1,320,380,245	23.0	2.7
4,314,449,225	92.8	8.4	4,061,863,388	87.3	8.0	3,847,547,532	82.7	7.8
2,791,568,761	76.3	5.4	2,377,350,949	65.0	4.7	1,960,327,836	53.6	4.0
6,314,316,723	93.9	12.3	5,042,170,798	75.0	9.9	3,207,599,941	47.7	6.5
60,773,549	124.6	0.1	96,536,257	197.9	0.2	251,669,119	515.8	0.5
73,600,655	—	0.1	8,778,164	—	0.0	36,348,152	—	0.1
6,301,489,617	93.1	12.3	5,129,928,891	75.8	10.1	3,422,920,908	50.6	7.0

別表 5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	382,717,393,828	91.4	91.2	91.8	100.0	101.2	102.0
(1) 有 形 固 定 資 産	310,878,800,565	73.9	73.9	74.6	100.0	101.5	102.5
ア 土 地	17,185,457,117	4.2	4.1	4.1	100.0	100.0	99.9
イ 建 物	6,961,123,828	1.7	1.8	1.7	100.0	104.3	99.5
ウ 構 築 物	248,683,183,934	59.4	58.7	59.7	100.0	100.2	102.0
エ 機 械 及 び 装 置	24,672,703,562	5.6	6.2	5.9	100.0	112.8	107.7
オ 車 両 運 搬 具	45,514,137	0.0	0.0	0.0	100.0	99.3	2,052.7
カ 船 舶	805,901	0.0	0.0	0.0	100.0	98.3	131.3
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	278,579,394	0.1	0.1	0.1	100.0	102.3	108.6
ク リ ー ス 資 産	496,012,736	0.1	0.1	0.1	100.0	69.8	81.3
ケ 建 設 仮 勘 定	12,543,085,420	2.8	3.0	3.0	100.0	109.4	109.1
コ その他有形固定資産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,086,918,463	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	97.6
ア リ ー ス 資 産	26,465,454	—	—	0.0	—	—	—
イ 地 上 権	26,283	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	60.0
ウ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
エ 施 設 利 用 権	1,039,563,046	0.3	0.3	0.2	100.0	97.6	95.1
オ 商 標 権	132,208	0.0	0.0	0.0	100.0	79.5	59.0
カ その他無形固定資産	1,572,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,751,674,800	17.2	17.0	17.0	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	17.2	17.0	17.0	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	96,493,138	0.0	0.0	0.0	100.0	99.0	97.6
貸 倒 引 当 金	96,493,138	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	99.0	97.6
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	5,574,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	33,961,993,499	8.6	8.8	8.2	100.0	103.7	96.1
(1) 現 金 預 金	23,696,930,352	6.4	6.5	5.7	100.0	103.8	90.5
(2) 未 収 金	8,470,296,285	2.0	2.1	2.0	100.0	104.7	100.9
貸 倒 引 当 金	67,286,145	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	90.2	84.9
未 収 金 合 計	8,403,010,140	2.0	2.1	2.0	100.0	104.8	101.1
(3) 貯 蔵 品	210,238,861	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	118.4
(4) 前 払 金	1,651,814,146	0.2	0.1	0.4	100.0	91.3	256.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	—	0.0	—	—	100.0	—	—
3 繰 延 勘 定	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(1) 企 業 債 発 行 差 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
資 産 合 計	416,679,387,327	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	101.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	141,224,911,072	34.2	34.0	33.9	100.0	100.8	100.7
(1) 企 業 債	92,847,162,633	23.8	23.2	22.3	100.0	99.1	95.1
(2) 他 会 計 借 入 金	41,439,247,754	8.6	9.0	9.9	100.0	106.8	117.8
(3) リ ー ス 債 務	358,875,225	0.1	0.0	0.1	100.0	60.9	109.3
(4) 引 当 金	5,343,057,761	1.3	1.3	1.3	100.0	100.4	100.4
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,250,037,964	1.3	1.3	1.3	100.0	100.8	100.1
イ 環 境 対 策 引 当 金	93,019,797	0.0	0.0	0.0	100.0	78.7	119.9
(5) 割 賦 未 払 金	1,120,380,131	0.4	0.3	0.3	100.0	84.3	68.0
(6) そ の 他 固 定 負 債	116,187,568	0.0	0.0	0.0	100.0	100.4	101.3
5 流 動 負 債	29,721,402,271	7.7	7.7	7.1	100.0	101.0	94.2
(1) 企 業 債	9,907,553,695	2.7	2.4	2.4	100.0	90.9	91.1
(2) 他 会 計 借 入 金	3,145,363,467	0.9	0.9	0.8	100.0	92.6	81.0
(3) リ ー ス 債 務	212,146,160	0.1	0.1	0.1	100.0	78.1	64.5
(4) 未 払 金	11,522,817,410	2.8	3.0	2.8	100.0	108.6	98.9
(5) 未 払 費 用	103,115,013	0.0	0.0	0.0	100.0	89.2	83.5
(6) 前 受 金	140,441,530	0.0	0.1	0.0	100.0	316.8	71.5
(7) 引 当 金	517,632,309	0.1	0.2	0.1	100.0	128.7	100.4
ア 賞 与 引 当 金	440,756,903	0.1	0.1	0.1	100.0	99.8	97.1
イ 環 境 対 策 引 当 金	963,000	0.0	0.0	0.0	100.0	444.7	2.6
ウ 修 繕 引 当 金	75,912,406	0.0	0.0	0.0	100.0	178.7	321.8
(8) 割 賦 未 払 金	270,031,220	0.1	0.1	0.1	100.0	92.2	87.0
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	256,739,200	0.0	0.0	0.1	100.0	165.9	320.4
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,645,562,267	0.9	0.9	0.9	100.0	102.3	101.6
6 繰 延 収 益	40,767,608,497	10.3	10.0	9.8	100.0	98.3	96.5
(1) 長 期 前 受 金	40,767,608,497	10.3	10.0	9.8	100.0	98.3	96.5
ア 受 贈 財 産 評 価 額	34,550,950,152	8.8	8.5	8.3	100.0	98.2	96.1
イ 工 事 負 担 金	3,192,511,774	0.8	0.8	0.8	100.0	100.9	102.3
ウ 国 庫 補 助 金	1,864,073,665	0.5	0.5	0.4	100.0	98.4	96.6
エ その他 補 助 金	1,160,072,906	0.3	0.3	0.3	100.0	96.1	92.2
負 債 合 計	211,713,921,840	52.1	51.6	50.8	100.0	100.4	98.9
7 資 本 金	172,546,369,363	40.4	39.8	41.4	100.0	100.0	104.0
(1) 資 本 金	172,546,369,363	40.4	39.8	41.4	100.0	100.0	104.0
8 剰 余 金	32,419,096,124	7.4	8.6	7.8	100.0	116.8	106.3
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,396	3.0	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	17,944,293,619	3.9	5.1	4.3	100.0	132.0	111.9
ア 減 債 積 立 金	257,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	94.1	75.6
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	4,817,000,000	1.5	1.4	1.2	100.0	95.8	76.4
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,870,293,619	1.6	2.8	2.4	100.0	184.7	154.4
資 本 合 計	204,965,465,487	47.9	48.4	49.2	100.0	102.6	104.4
負 債 資 本 合 計	416,679,387,327	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	101.5

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水 力 発 電

(電 気 事 業)

項 目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度の 対28年度比	備 考
発 電 量	kWh	298,719,957	291,160,002	374,330,358	359,570,398	347,008,356	116.2	%
供 給 電 力 量	〃	295,600,030	288,125,942	370,752,802	356,074,638	343,753,288	116.3	
所内消費電力量	〃	1,601,252	1,588,360	1,632,861	1,566,966	1,383,246	86.4	
損 失 電 力 量	〃	1,518,675	1,445,700	1,944,695	1,928,794	1,871,822	123.3	
年 定 額	円	2,812,387,000	2,812,387,000	2,850,140,000	2,850,140,000	2,557,042,000	90.9	
二 部 料 金 制	〃	3,066,615,047	3,042,428,638	3,008,519,696	2,960,106,689	2,868,425,593	93.5	
従 量 制	〃	—	—	8,731,856	8,117,260	304,810	—	
電 力 料	〃	5,879,002,047	5,854,819,919	5,867,391,552	5,818,363,949	5,425,772,403	92.3	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	25.38	26.36	20.15	21.29	20.95	82.5	営業収益 供給電力量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	19.89	20.32	15.83	16.34	15.78	79.3	電力料 供給電力量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	22.68	24.73	18.80	19.53	18.88	83.2	営業費用 供給電力量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成28年度は再生可能エネルギー発電事業）に係るものを除く。

2 平成29年度の発電量及び供給電力量には、小水力発電に係るものは含まない。

(2) 太 陽 光 発 電

項 目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度の 対28年度比	備 考
発 電 量	kWh	3,130,373	3,210,536	3,146,649	2,945,771	3,006,853	96.1	%
供 給 電 力 量	〃	3,085,691	3,169,066	3,108,092	2,907,771	2,972,915	96.3	
所内消費電力量	〃	73,899	70,409	67,341	67,729	34,400	46.6	
電 力 料	円	123,144,437	122,389,097	119,958,329	112,445,540	114,820,048	93.2	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	41.24	38.89	38.82	38.95	38.89	94.3	営業収益 供給電力量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	39.91	38.62	38.60	38.67	38.62	96.8	電力料 供給電力量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	37.71	26.28	26.49	27.95	27.01	71.6	営業費用 供給電力量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成28年度は再生可能エネルギー発電事業）に係るもの。

2 所内消費電力量には、受電（平成28年度29,217kWh、平成29年度28,939kWh、平成30年度28,784kWh、令和元年度29,729kWh、令和2年度14,138kWh）を含む。

3 令和2年度の所内消費電力量は、愛川太陽光発電所の遠隔監視装置故障によりデータ集計不能期間があるため、同発電所分を除いたもの。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
電 気 事 業 収 益	円 8,303,162,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 8,159,193,198	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 97.1	% 97.3	% 98.3
営 業 収 益	8,153,553,000	98.6	98.2	98.2	(730,891,134) 8,049,045,609	93.2	98.2	98.7	91.8	97.3	98.7
財 務 収 益	18,908,000	0.1	0.2	0.2	19,514,206	0.2	0.2	0.2	273.9	98.7	103.2
事 業 外 収 益	110,701,000	1.1	1.4	1.3	(7,304,449) 90,607,021	1.2	1.6	1.1	103.8	109.4	81.8
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	26,362	5.4	0.0	0.0	2,360.7	13.3	0.1
電 気 事 業 費 用	8,013,536,718	100.0	100.0	100.0	7,317,805,834	100.0	100.0	100.0	90.0	92.8	91.3
営 業 費 用	7,502,214,718	93.0	92.2	93.6	(310,846,816) 6,882,335,195	93.0	92.4	94.0	89.9	93.1	91.7
財 務 費 用	79,241,000	1.5	1.2	1.0	79,240,380	1.6	1.3	1.1	100.0	100.0	100.0
事 業 外 費 用	382,081,000	4.9	6.3	4.8	(4,780,453) 356,230,259	5.4	6.3	4.9	98.2	92.0	93.2
特 別 損 失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予 備 費	30,000,000	0.3	0.1	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
資 本 的 収 入	円 102,024,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 118,358,456	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 3.9	% 199.1	% 116.0
運 用 資 金 償 還 金	2,022,000	—	—	2.0	2,022,456	15.6	49.8	1.7	—	—	100.0
雑 収 入	2,000	0.0	0.1	0.0	0	52.1	0.0	—	336,699.1	2.7	—
補 助 金	100,000,000	—	99.9	98.0	116,336,000	—	50.2	98.3	—	100.0	116.3
分 担 金 及 び 負 担 金	—	100.0	—	—	—	32.3	—	—	1.2	—	—
資 本 的 支 出	2,757,858,016	100.0	100.0	100.0	2,206,535,025	100.0	100.0	100.0	94.1	85.9	80.0
建 設 改 良 費	1,639,675,016	9.5	34.5	59.5	(110,330,427) 1,221,618,410	7.5	31.8	55.4	74.3	79.3	74.5
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	—	3.3	—	—	—	0.0	—	—	1.2	—	—
相 模 貯 水 池 整 備 費	474,783,000	0.3	18.8	17.2	(31,948,931) 351,518,331	0.3	14.0	15.9	84.9	64.1	74.0
企 業 債 償 還 金	632,918,000	6.0	46.5	22.9	632,917,169	6.4	54.1	28.7	100.0	100.0	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	482,000	0.0	0.0	0.0	481,115	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	99.8
運 用 資 産 費	—	79.9	—	—	—	84.8	—	—	99.9	—	—
予 備 費	10,000,000	0.1	0.2	0.4	0	—	—	—	—	—	—
発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	—	0.9	—	—	—	0.9	—	—	95.7	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目	比 率					2 年度 対前年度 増減	算 式	
	28年度	29年度	30年度	元年度				
	%	%	%	%	%			
総資本利益率	1.1	0.7	1.5	1.0	1.2	0.2	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{697,411,427}{60,031,785,069} \times 100$	
総 益 率	10.6	6.6	7.1	8.6	10.2	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{746,666,096}{7,318,154,475} \times 100$	
総収支比率	109.2	105.8	112.4	108.4	110.4	2.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{7,420,997,764}{6,723,586,337} \times 100$	
経常収支比率	109.2	105.8	105.9	108.3	110.4	2.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{7,420,971,402}{6,723,586,337} \times 100$	
営業収支比率	111.9	107.1	107.6	109.4	111.4	2.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{7,318,154,475}{6,571,488,379} \times 100$	
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.12	回 △ 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{7,318,154,475}{60,031,785,069}$	
自己資本 構成比率	% 83.6	% 83.4	% 85.6	% 86.5	% 87.8	% 1.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{52,704,121,361}{60,052,053,765} \times 100$	
流動比率	990.2	781.8	687.4	641.5	636.9	△ 4.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{20,879,804,405}{3,278,353,399} \times 100$	
当座比率	981.6	776.2	681.6	635.3	630.6	△ 4.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{20,672,826,816}{3,278,353,399} \times 100$	
固定資産対 長期資本比率	53.2	56.0	71.4	69.5	69.0	△ 0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{39,172,249,360}{56,773,700,366} \times 100$	

分 析 損 益

科 目	28 年 度			29 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,629,608,803	100.0	100.0	7,717,997,271	101.2	100.0
営 業 費 用	6,821,104,382	100.0	89.4	7,208,260,475	105.7	93.4
営 業 損 益	808,504,421	100.0	10.6	509,736,796	63.0	6.6
営 業 外 収 益	97,449,114	100.0	1.3	157,230,809	161.3	2.0
営 業 外 費 用	253,995,971	100.0	3.3	238,398,906	93.9	3.1
経 常 損 益	651,957,564	100.0	8.5	428,568,699	65.7	5.6
特 別 利 益	0	—	—	2,011,765	—	0.0
当 年 度 純 損 益	651,957,564	100.0	8.5	430,580,464	66.0	5.6

計 算 書

(電 気 事 業)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,592,849,890	99.5	100.0	7,693,741,141	100.8	100.0	7,318,154,475	95.9	100.0
7,054,327,556	103.4	92.9	7,033,727,562	103.1	91.4	6,571,488,379	96.3	89.8
538,522,334	66.6	7.1	660,013,579	81.6	8.6	746,666,096	92.4	10.2
116,456,655	119.5	1.5	143,060,939	146.8	1.9	102,816,927	105.5	1.4
227,694,452	89.6	3.0	199,592,675	78.6	2.6	152,097,958	59.9	2.1
427,284,537	65.5	5.6	603,481,843	92.6	7.8	697,385,065	107.0	9.5
472,135,401	—	6.2	2,663,748	—	0.0	26,362	—	0.0
899,419,938	138.0	11.8	606,145,591	93.0	7.9	697,411,427	107.0	9.5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	39,172,249,360	68.1	65.7	65.2	100.0	96.7	96.0
(1) 電気事業固定資産	27,346,217,325	49.5	47.0	45.5	100.0	95.1	92.1
ア 水力発電設備	26,030,905,290	47.4	45.1	43.3	100.0	95.2	91.6
イ 業務設備	746,453,921	1.0	0.9	1.2	100.0	94.9	124.7
ウ 太陽光発電設備	568,858,114	1.1	1.0	0.9	100.0	92.6	85.2
(2) 固定資産仮勘定	1,819,402,762	1.8	2.0	3.0	100.0	109.4	164.3
ア 建設仮勘定	1,819,402,762	1.8	2.0	3.0	100.0	109.4	164.3
(3) 投資その他の資産	10,006,629,273	16.7	16.7	16.7	100.0	100.0	100.0
ア 投資有価証券	9,983,729,273	16.7	16.6	16.6	—	100.0	100.0
イ 出 資 金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 破産更生債権等	—	0.0	—	—	100.0	—	—
貸倒引当金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
破産更生債権等合計	—	0.0	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	20,879,804,405	31.9	34.3	34.8	100.0	107.3	109.0
(1) 現金預金	20,108,254,136	30.7	32.7	33.5	100.0	106.6	109.2
(2) 未 収 金	564,572,680	1.0	1.2	0.9	100.0	125.7	98.2
(3) 貯 蔵 品	163,114,217	0.3	0.3	0.3	100.0	100.8	100.8
(4) 前 払 金	43,863,372	—	0.1	0.1	—	—	—
資 産 合 計	60,052,053,765	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	4,069,579,005	9.8	8.2	6.8	100.0	83.6	69.3
(1) 企 業 債	1,590,053,171	4.7	3.7	2.6	100.0	77.7	56.0
(2) 他 会 計 借 入 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(3) リ ー ス 債 務	21,956,676	0.0	0.0	0.0	100.0	39.6	193.3
(4) 引 当 金	2,410,470,907	5.0	4.4	4.0	100.0	89.1	81.2
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,311,055,097	2.2	2.2	2.2	100.0	97.9	97.2
イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,063,219,000	2.6	2.2	1.8	100.0	85.5	68.7
ウ 環 境 対 策 引 当 金	36,196,810	0.1	0.0	0.1	100.0	3.8	50.3
(5) そ の 他 固 定 負 債	47,098,251	0.1	0.1	0.1	100.0	94.8	95.3
4 流 動 負 債	3,278,353,399	4.6	5.3	5.5	100.0	115.0	117.7
(1) 企 業 債	618,828,279	1.2	1.1	1.0	100.0	89.7	87.7
(2) 他 会 計 借 入 金	—	0.0	0.0	—	100.0	101.6	—
(3) リ ー ス 債 務	6,661,719	0.0	0.0	0.0	100.0	50.1	48.6
(4) 未 払 金	2,055,511,370	2.8	3.0	3.4	100.0	105.6	121.9
(5) 未 払 費 用	3,614,275	0.0	0.0	0.0	100.0	82.0	65.7
(6) 引 当 金	589,498,525	0.2	1.0	1.0	100.0	486.2	456.7
ア 賞 与 引 当 金	102,719,933	0.2	0.2	0.2	100.0	98.4	93.6
イ 修 繕 引 当 金	9,468,000	—	—	0.0	—	—	—
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	427,200,592	—	0.7	0.7	—	—	—
エ 環 境 対 策 引 当 金	50,110,000	0.0	0.1	0.1	100.0	376.8	258.8
(7) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	—	0.4	0.2	—	100.0	60.6	—
(8) そ の 他 流 動 負 債	4,239,231	0.0	0.0	0.0	100.0	115.5	92.5
5 繰 延 収 益	249,096,472	0.2	0.2	0.4	100.0	95.8	167.2
(1) 長 期 前 受 金	249,096,472	0.2	0.2	0.4	100.0	95.8	167.2
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,367,078	0.0	0.0	0.0	100.0	90.8	81.7
イ 工 事 負 担 金	5,898,719	0.0	0.0	0.0	100.0	96.9	93.8
ウ 国 庫 補 助 金	44,539,609	0.1	0.1	0.1	100.0	96.0	91.0
エ そ の 他 補 助 金	191,291,066	0.1	0.1	0.3	100.0	96.1	225.7
負 債 合 計	7,597,028,876	14.7	13.8	12.7	100.0	93.7	86.3
6 資 本 金	40,116,840,155	64.4	65.8	66.8	100.0	102.2	103.9
(1) 資 本 金	40,116,840,155	64.4	65.8	66.8	100.0	102.2	103.9
7 剰 余 金	12,338,184,734	20.9	20.5	20.5	100.0	98.0	98.5
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,808	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	45,442,208	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国 庫 補 助 金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,139,634,926	20.6	20.1	20.2	100.0	98.0	98.5
ア 減 債 積 立 金	300,000,000	0.9	0.7	0.5	100.0	83.4	55.6
イ 建 設 改 良 積 立 金	9,615,000,721	15.4	15.5	16.0	100.0	101.1	104.3
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,224,634,205	4.1	3.9	3.7	100.0	93.6	89.9
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	—	0.2	—	—	100.0	—	—
資 本 合 計	52,455,024,889	85.3	86.2	87.3	100.0	101.2	102.5
負 債 資 本 合 計	60,052,053,765	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
事 業 収 益	1,017,560,000	100.0	100.0	100.0	987,950,640 (11,830,028)	100.0	100.0	100.0	164.2	103.2	97.1
営 業 収 益	476,965,000	49.1	48.9	46.9	471,945,029 (33,403,315)	68.5	46.8	47.8	229.3	98.8	98.9
営 業 外 収 益	540,595,000	50.9	51.1	53.1	515,710,966	31.5	51.1	52.2	101.5	103.1	95.4
特 別 利 益	0	—	—	—	294,645	—	2.1	0.0	—	—	—
事 業 費 用	760,221,000	100.0	100.0	100.0	655,313,030 (3,348,595)	100.0	100.0	100.0	87.7	88.7	86.2
営 業 費 用	497,064,000	64.9	64.2	65.4	439,906,388 (13,195,514)	66.6	64.4	67.1	89.9	89.0	88.5
営 業 外 費 用	253,157,000	33.8	34.5	33.3	215,406,642	33.4	35.6	32.9	86.6	91.4	85.1
予 備 費	10,000,000	1.3	1.3	1.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
資 本 的 収 入	3,779,810,000	100.0	100.0	100.0	3,781,973,894	100.0	100.0	100.0	100.5	100.1	100.1
他会計への長期貸付金償還金	3,597,342,000	95.2	95.5	95.2	3,597,340,425	94.8	95.5	95.1	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	9,361,000	0.2	0.2	0.2	9,361,397 (8,331,032)	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	173,107,000	4.6	4.2	4.6	175,272,072	4.8	4.3	4.6	106.4	101.5	101.3
運用資産売却代	0	—	—	—	0	0.2	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	7,823,374,000	100.0	100.0	100.0	7,689,429,121	100.0	100.0	100.0	75.5	85.8	98.3
他会計への長期貸付金	7,000,000,000	96.4	96.7	89.5	7,000,000,000 (155,485)	95.8	96.7	91.0	75.0	85.7	100.0
業務設備整備費	2,091,000	—	0.0	0.0	1,710,335 (46,469,434)	—	0.0	0.0	—	87.5	81.8
地域振興施設等整備費	634,785,000	0.7	0.7	8.1	511,220,786	0.6	0.5	6.6	59.1	62.4	80.5
他会計繰出金	176,498,000	2.8	2.4	2.3	176,498,000	3.7	2.8	2.3	100.0	100.0	100.0
予 備 費	10,000,000	0.2	0.1	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

分 析 損 益

科 目	28 年 度			29 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	522,005,459	100.0	100.0	485,035,060	92.9	100.0
営 業 費 用	404,301,169	100.0	77.5	492,280,158	121.8	101.5
営 業 損 益	117,704,290	100.0	22.5	△ 7,245,098	△ 6.2	△ 1.5
営 業 外 収 益	266,206,127	100.0	51.0	586,124,303	220.2	120.8
営 業 外 費 用	37,883,434	100.0	7.3	260,392,441	687.4	53.7
経 常 損 益	346,026,983	100.0	66.3	318,486,764	92.0	65.7
特 別 利 益	0	—	—	252,647	—	0.1
特 別 損 失	495,127,929	100.0	94.9	0	—	—
当 年 度 純 損 益	△ 149,100,946	100.0	△ 28.6	318,739,411	△ 213.8	65.7

計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,103,275,737	211.4	100.0	469,412,932	89.9	100.0	460,115,001	88.1	100.0
463,073,527	114.5	42.0	445,766,029	110.3	95.0	436,557,793	108.0	94.9
640,202,210	543.9	58.0	23,646,903	20.1	5.0	23,557,208	20.0	5.1
484,210,152	181.9	43.9	489,263,355	183.8	104.2	482,307,855	181.2	104.8
193,995,840	512.1	17.6	203,121,844	536.2	43.3	194,610,589	513.7	42.3
930,416,522	268.9	84.3	309,788,414	89.5	66.0	311,254,474	90.0	67.6
0	—	—	21,294,318	—	4.5	294,645	—	0.1
0	—	—	0	—	—	0	—	—
930,416,522	△ 624.0	84.3	331,082,732	△ 222.1	70.5	311,549,119	△ 209.0	67.7

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	52,835,485,992	65.3	68.1	73.4	100.0	104.5	113.0
(1) 有 形 固 定 資 産	9,310,329,188	12.5	12.5	12.9	100.0	99.4	103.7
ア 土 地	7,242,680,033	10.1	10.1	10.1	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	1,321,901,274	2.0	1.9	1.8	100.0	95.0	91.2
ウ 構 築 物	239,543,728	0.4	0.3	0.3	100.0	97.7	95.4
エ 機 械 及 び 装 置	120,001	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器 具 及 び 備 品	8,754,708	0.0	0.0	0.0	100.0	148.3	154.2
カ 建 設 仮 勘 定	497,329,444	0.0	0.1	0.7	100.0	183.1	1,677.8
(2) 無 形 固 定 資 産	285,255,960	0.6	0.5	0.4	100.0	82.6	65.2
ア 電 話 加 入 権	2,283,814	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	212,192,146	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	95.3
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	70,780,000	0.3	0.2	0.1	100.0	66.7	33.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	43,239,900,844	52.2	55.2	60.1	100.0	105.9	115.8
ア 長 期 貸 付 金	41,481,958,962	49.2	52.5	57.6	100.0	106.8	117.7
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 年 賦 未 収 金	1,248,298,891	2.2	2.0	1.7	100.0	89.4	78.8
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	48,344,229	0.1	0.1	0.1	100.0	81.8	95.4
オ そ の 他 投 資	283,451,615	0.4	0.4	0.4	100.0	99.1	98.4
2 流 動 資 産	19,122,643,321	34.7	31.9	26.6	100.0	92.0	77.0
(1) 現 金 預 金	14,874,019,003	28.4	19.0	20.7	100.0	67.1	73.2
(2) 未 収 金	416,985,908	0.6	0.6	0.6	100.0	103.6	95.3
(3) 未 収 利 息	42,765	0.0	0.0	0.0	100.0	57.7	49.7
(4) 有 価 証 券	502,510,683	—	7.0	0.7	—	—	—
(5) 短 期 貸 付 金	3,154,892,378	5.4	5.0	4.4	100.0	92.6	81.0
(6) 年 賦 未 収 金	168,847,739	0.2	0.2	0.2	100.0	100.8	101.6
(7) 前 払 金	5,344,845	—	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	71,958,129,313	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	100.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	153,489,763	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	86.5
(1) 引 当 金	135,976,936	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	86.5
ア 退職給付引当金	135,976,936	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	86.5
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	17,512,827	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	86.3
4 流 動 負 債	315,821,747	0.2	0.2	0.4	100.0	100.0	203.0
(1) 未 払 金	299,284,471	0.2	0.2	0.4	100.0	100.0	233.5
(2) 前 受 金	576,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 引 当 金	12,782,875	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	91.7
ア 賞 与 引 当 金	12,782,875	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	91.7
(4) 未払消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,787,425	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.8
(6) その他流動負債	390,976	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	103.8
5 繰 延 収 益	141,386,100	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	98.0
(1) 長 期 前 受 金	141,386,100	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	98.0
ア 受贈財産評価額	141,386,100	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	98.0
負 債 合 計	610,697,610	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	127.9
6 資 本 金	69,076,309,032	96.5	96.4	96.0	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	96.5	96.4	96.0	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	2,271,122,671	2.8	3.0	3.2	100.0	100.0	106.3
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,245	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,145,246,632	2.6	2.8	3.0	100.0	100.0	106.7
ア 利 益 積 立 金	1,832,984,577	1.3	2.3	2.5	100.0	100.0	109.2
イ 当年度未処分利益剰余金	312,262,055	1.3	0.5	0.4	100.0	100.0	94.3
資 本 合 計	71,347,431,703	99.3	99.3	99.2	100.0	100.0	100.2
負 債 資 本 合 計	71,958,129,313	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
共同施設管理収入	円 2,022,138,032	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,721,494,568	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 78.6	% 88.2	% 85.1
共同施設管理受託収入	1,890,033,032	94.5	95.1	93.5	(147,040,264) 1,617,443,118	94.4	95.1	94.0	78.5	88.2	85.6
津久井湖環境 整備管理受託収入	98,122,000	3.8	3.3	4.9	(6,849,939) 75,349,627	3.7	3.2	4.4	76.7	86.4	76.8
津久井湖管理収入	33,983,000	1.6	1.7	1.7	(2,609,224) 28,701,823	1.9	1.7	1.7	92.5	91.8	84.5
共同施設管理費	2,022,138,032	100.0	100.0	100.0	1,721,494,568	100.0	100.0	100.0	78.6	88.9	85.1
共同施設受託管理費	1,890,033,032	94.5	95.1	93.5	(89,631,508) 1,617,443,118	94.4	95.1	94.0	78.5	88.9	85.6
津久井湖環境 整備受託管理費	98,122,000	3.8	3.3	4.9	(6,651,930) 75,349,627	3.7	3.2	4.4	76.7	86.4	76.8
津久井湖管理費	33,983,000	1.6	1.7	1.7	(173,989) 28,701,823	1.9	1.7	1.7	92.5	91.8	84.5

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2年度		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
資 本 的 収 入	円 599,965,266	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 342,831,902	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 68.0	% 78.2	% 57.1
共同施設改良受託収入	599,965,266	100.0	100.0	100.0	(31,166,536) 342,831,902	100.0	100.0	100.0	68.0	78.2	57.1
資 本 的 支 出	599,965,266	100.0	100.0	100.0	342,831,902	100.0	100.0	100.0	68.0	77.0	57.1
共同施設改良費	599,965,266	100.0	100.0	100.0	(31,166,536) 342,831,902	100.0	100.0	100.0	68.0	77.0	57.1

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2 年度		30年度	元年度	2 年度	30年度	元年度	2 年度
三保ダム管理収入	1,499,496,700	100.0	100.0	100.0	1,258,777,260	100.0	100.0	100.0	90.6	87.1	83.9
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
三保ダム管理受託収入	1,468,020,700	97.8	97.9	97.9	1,233,219,189	97.9	98.2	98.0	90.7	87.3	84.0
丹沢湖管理収入	31,476,000	2.2	2.1	2.1	25,558,071	2.1	1.8	2.0	85.1	76.3	81.2
三保ダム管理費	1,499,496,700	100.0	100.0	100.0	1,258,777,260	100.0	100.0	100.0	90.6	87.1	83.9
					(112,110,788)						
三保ダム受託管理費	1,468,020,700	97.8	97.9	97.9	1,233,219,189	97.9	98.2	98.0	90.7	87.3	84.0
					(2,323,340)						
丹沢湖管理費	31,476,000	2.2	2.1	2.1	25,558,071	2.1	1.8	2.0	85.1	76.3	81.2
					(151,397)						

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		30年度	元年度	2 年度		30年度	元年度	2 年度	30年度	元年度	2 年度
資 本 的 収 入	1,296,957,000	100.0	100.0	100.0	481,098,981	100.0	100.0	100.0	98.7	24.7	37.1
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
三保ダム施設 改良受託収入	1,296,957,000	100.0	100.0	100.0	481,098,981	100.0	100.0	100.0	98.7	24.7	37.1
					(43,736,271)						
資 本 的 支 出	1,296,957,000	100.0	100.0	100.0	481,098,981	100.0	100.0	100.0	98.7	24.7	37.1
					(43,736,271)						
三保ダム施設改良費	1,296,957,000	100.0	100.0	100.0	481,098,981	100.0	100.0	100.0	98.7	24.7	37.1

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

業 務 実 績 表

(流域下水道事業)

項 目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	2 年度の 対28年度比	備 考	
相 模 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（柳島水再生センター）							%	
	処 理 人 口	人	1,246,400	1,250,900	1,253,100	1,258,100	1,258,100	100.9	
	前 年 比	%	100.1	100.4	100.2	100.4	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	147,680,330	152,076,450	148,985,650	153,183,560	151,364,630	102.5	
	前 年 比	%	98.9	103.0	98.0	102.8	98.8	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	404,600	416,650	408,180	418,530	414,700	102.5	
	前 年 比	%	99.1	103.0	98.0	102.5	99.1	—	
	右岸処理場（四之宮水再生センター）								
	処 理 人 口	人	543,100	544,100	543,600	543,300	543,300	100.0	
	前 年 比	%	100.1	100.2	99.9	99.9	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	83,647,270	84,753,740	82,738,790	86,316,360	83,499,650	99.8	
	前 年 比	%	96.6	101.3	97.6	104.3	96.7	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	229,170	232,200	226,680	235,840	228,770	99.8		
前 年 比	%	96.9	101.3	97.6	104.0	97.0	—		
酒 匂 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（酒匂水再生センター）								
	処 理 人 口	人	186,000	185,700	185,400	184,800	184,800	99.4	
	前 年 比	%	99.7	99.8	99.8	99.7	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	31,386,370	31,749,730	31,226,210	31,226,070	30,269,240	96.4	
	前 年 比	%	152.4	101.2	98.4	100.0	96.9	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	85,990	86,990	85,550	85,320	82,930	96.4	
	前 年 比	%	152.8	101.2	98.3	99.7	97.2	—	
	右岸処理場（扇町水再生センター）								
	処 理 人 口	人	88,100	88,000	88,000	87,900	87,900	99.8	
	前 年 比	%	100.3	99.9	100.0	99.9	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	15,315,480	14,840,350	14,290,190	15,598,850	15,359,840	100.3	
	前 年 比	%	96.5	96.9	96.3	109.2	98.5	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	41,960	40,660	39,150	42,620	42,080	100.3		
前 年 比	%	96.8	96.9	96.3	108.9	98.7	—		
合 計	処 理 人 口	人	2,063,600	2,068,700	2,070,100	2,074,100	2,074,100	100.5	
	前 年 比	%	100.1	100.2	100.1	100.2	100.0		
	流 入 下 水 量	m ³ /年	278,029,450	283,420,270	277,240,840	286,324,840	280,493,360	100.9	
	前 年 比	%	102.1	101.9	97.8	103.3	98.0		
	平 均 下 水 量	m ³ /日	761,720	776,500	759,560	782,310	768,480	100.9	
前 年 比	%	102.3	101.9	97.8	103.0	98.2			

(注) 令和2年度の処理人口は、令和3年7月末現在、未確定のため令和元年度値をスライドしている。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(流域下水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に対する 決算額の比率
		2 年度		2 年度	2 年度
流域下水道事業収益	円 24,273,843,000	% 100.0	円 23,903,438,784	% 100.0	% 98.5
営業収益	10,398,173,000	42.8	(900,581,421) 10,044,972,119	42.0	96.6
営業外収益	13,875,670,000	57.2	(471,465) 13,858,466,665	58.0	99.9
流域下水道事業費用	25,764,332,000	100.0	23,884,077,549	100.0	92.7
営業費用	24,255,308,000	94.1	(876,009,802) 23,208,413,425	97.2	95.7
営業外費用	541,110,000	2.1	(1,932) 535,845,704	2.2	99.0
特別損失	141,138,000	0.5	(2,120) 139,818,420	0.6	99.1
予備費	826,776,000	3.2	0	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

4 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に対する 決算額の比率
		2 年度		2 年度	2 年度
資本的収入	円 9,097,175,561	% 100.0	円 6,066,965,932	% 100.0	% 66.7
企業債	1,631,000,000	17.9	930,000,000	15.3	57.0
他会計補助金	847,196,213	9.3	771,549,476	12.7	91.1
国庫補助金	4,800,655,348	52.8	2,728,082,620	45.0	56.8
負担金	1,818,324,000	20.0	(112,360,775) 1,637,322,221	27.0	90.0
雑収入	0	—	11,615	0.0	—
資本的支出	11,190,146,561	100.0	6,413,958,494	100.0	57.3
建設改良費	8,840,717,561	79.0	(321,269,242) 4,064,530,042	63.4	46.0
企業債償還金	2,349,429,000	21.0	2,349,428,452	36.6	100.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

4 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

経営分析比率表

(流域下水道事業)

項目	比率		算式
	2年度		
		対前年度 増減	
総資本利益率	% 0.0	% —	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{0}{220,032,862,740} \times 100$
総益率	△ 144.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{\triangle 13,188,012,925}{9,144,390,698} \times 100$
総収支比率	100.0	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{23,002,385,898}{23,002,385,898} \times 100$
経常収支比率	100.6	—	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{23,002,385,898}{22,862,569,598} \times 100$
営業収支比率	40.9	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{9,144,390,698}{22,332,403,623} \times 100$
総資本回転率	回 0.04	回 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{9,144,390,698}{220,032,862,740}$
自己資本比率	% 85.7	% —	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{188,580,219,370}{220,032,862,740} \times 100$
流動比率	107.4	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{7,968,188,719}{7,421,603,183} \times 100$
当座比率	90.8	—	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{6,735,821,239}{7,421,603,183} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.7	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{212,064,674,021}{212,611,259,557} \times 100$

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

分析損益計算書

(流域下水道事業)

科 目	2 年 度		
	金 額	す う 勢 率	営業収益に 対する比率
	円	%	%
営 業 収 益	9,144,390,698	100.0	100.0
営 業 費 用	22,332,403,623	100.0	244.2
営 業 損 益	△ 13,188,012,925	100.0	△ 144.2
営 業 外 収 益	13,857,995,200	100.0	151.5
営 業 外 費 用	530,165,975	100.0	5.8
経 常 損 益	139,816,300	100.0	1.5
特 別 損 失	139,816,300	100.0	1.5
当 年 度 純 損 益	0	—	0.0

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

分 析 貸 借

科 目	借 方	方	
		構 成 比 率	す う 勢 比 率
		2 年 度	2 年 度
	円	%	%
1 固 定 資 産	212,064,674,021	96.4	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	212,064,674,021	96.4	100.0
ア 土 地	18,632,094,827	8.5	100.0
イ 建 物	28,219,850,917	12.8	100.0
ウ 構 築 物	110,775,844,836	50.3	100.0
エ 機 械 及 び 装 置	45,703,692,047	20.8	100.0
オ 車 両 運 搬 具	8,277,833	0.0	100.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	39,790,374	0.0	100.0
キ 建 設 仮 勘 定	8,685,123,187	3.9	100.0
2 流 動 資 産	7,968,188,719	3.6	100.0
(1) 現 金 預 金	3,874,105,839	1.8	100.0
(2) 未 収 金	2,861,715,400	1.3	100.0
(3) 前 払 金	1,232,367,480	0.6	100.0
資 産 合 計	220,032,862,740	100.0	100.0

(注) 1 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。
2 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度のみデータを掲載している。

対 照 表

(流域下水道事業)

科 目	貸 方		
	金 額	構 成 比 率	
		す う 勢 比 率	
	2 年 度	2 年 度	
	円	%	%
3 固 定 負 債	24,031,040,187	10.9	100.0
(1) 企 業 債	22,900,876,036	10.4	100.0
(2) 引 当 金	7,594,432	0.0	100.0
ア 退職給付引当金	7,594,432	0.0	100.0
(3) その他固定負債	1,122,569,719	0.5	100.0
4 流 動 負 債	7,421,603,183	3.4	100.0
(1) 企 業 債	2,348,539,915	1.1	100.0
(2) 未 払 金	3,375,851,981	1.5	100.0
(3) 引 当 金	55,294,000	0.0	100.0
ア 賞与引当金	55,294,000	0.0	100.0
(4) 未払消費税及び地方消費税	9,718,000	0.0	100.0
(5) その他流動負債	1,632,199,287	0.7	100.0
5 繰 延 収 益	162,388,564,663	73.8	100.0
(1) 長期前受金	162,388,564,663	73.8	100.0
ア 他会計補助金	24,308,658,890	11.0	100.0
イ 国庫補助金	101,202,524,023	46.0	100.0
ウ 市町建設負担金	36,017,395,394	16.4	100.0
エ 受贈財産評価額	859,974,741	0.4	100.0
オ その他収入	11,615	0.0	100.0
負 債 合 計	193,841,208,033	88.1	100.0
6 資 本 金	10,847,834,339	4.9	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	4.9	100.0
7 剰 余 金	15,343,820,368	7.0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	7.0	100.0
ア 他会計補助金	1,468,843,606	0.7	100.0
イ 国庫補助金	10,173,179,258	4.6	100.0
ウ 市町建設負担金	3,624,905,445	1.6	100.0
エ 受贈財産評価額	76,892,059	0.0	100.0
資 本 合 計	26,191,654,707	11.9	100.0
負 債 資 本 合 計	220,032,862,740	100.0	100.0

